

遠賀町

公共施設等総合管理計画



平成 27 年 3 月

遠賀町

目次

| | |
|------------------------------|----|
| 第1章 遠賀町の現状 | 1 |
| 1.背景と目的..... | 1 |
| 2.計画期間 | 2 |
| 3.人口構造 | 3 |
| 4.財政状況 | 4 |
| 5.公共施設の現状と課題 | 9 |
| (1) 対象施設 | 9 |
| (2) 建築物 | 11 |
| (3) インフラ | 15 |
| (4) コストシミュレーション | 17 |
| (5) 遠賀町の公共施設の課題 | 22 |
| 第2章 公共施設等総合管理計画 | 23 |
| 1.基本理念 | 23 |
| 2.基本方針 | 24 |
| 3.目標..... | 25 |
| (1) 財務目標 | 25 |
| (2) 建築物の目標 | 28 |
| (3) インフラの目標 | 32 |
| (4) まとめ | 38 |

第1章 遠賀町の現状

1. 背景と目的

遠賀町は福岡県の北東部、北九州市と福岡市のほぼ中間に位置しており、町の東側には遠賀川が流れる水と緑に囲まれた自然豊かな町である。「笑顔と自然あふれる いきいき “おんが”～みんなで育む絆のまち～」を将来像とした第5次遠賀町総合基本計画（平成24年3月）をもとに、「自然と共生する快適なまちづくり」「はつらつと生活できるまちづくり」「豊かな心を育むまちづくり」「にぎわいのあるまちづくり」「自立したまちづくり」の5つの柱でまちづくりを進めている。

北九州市に近接していることや交通の利便性の良さから、遠賀町では昭和40年代以降大規模な住宅開発が進み、開発と共に人口も急増した。人口の増加や住民のニーズなどに応じて、学校、町営住宅、スポーツ施設などの「公共建築物」や道路、下水道などの「インフラ資産」といった公共施設の整備を進めてきた。近年では、全国的な大規模災害などにより防災機能の強化が急がれており、平成22年度には災害発生時の物資の確保のための備蓄倉庫の整備を行い、現在は、給食センターとの複合施設で防災拠点となる「遠賀町食育交流・防災センター」の建設が進行中である。

現在、遠賀町の公共施設の約60%は建築後30年以上経過しており、今後30年間で多くの公共施設が一斉に改修・更新時期を迎えるため、多額の維持・更新費用が必要になると見込まれる。しかし、少子高齢化による町税収入の減少や医療費などの社会保障費の増大により今後の自治体経営が厳しさを増していくと予想される中、老朽化した公共施設の維持・更新のための予算確保は容易ではなく、維持・更新費用の適正化を図ることが課題である。また、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計でも全国的な人口減少が予測されており、遠賀町においても公共サービスのあり方について改めて見直しを図る必要がある。

これらの課題を乗り越え、持続可能な都市運営を行うためには、遠賀町の公共施設の実態を把握し、将来生じる改修・更新費用を試算することで、限られた財源のなかで効率的効率的な施設の改修計画、公共施設の適正配置や統廃合を含めた検討を行っていくことが必要である。

このため、遠賀町では、必要な施設を見極め、長寿命化を図りながら、安全な状態で将来に引き継ぐための計画的かつ効率的な整備や維持管理、運営を行なうために、「遠賀町公共施設等総合管理計画」を策定する。

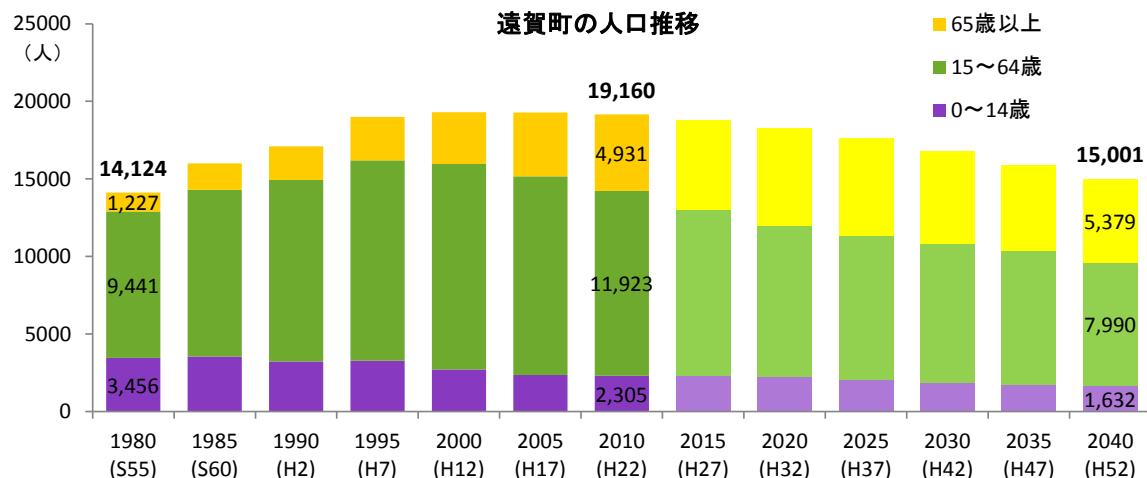
2. 計画期間

- ・ 本計画の対象期間は、2015年度（H27年度）から2044年度（H56年度）までの30年間とする。
- ・ 現時点では、社会保障人口問題研究所の推計値を諸元とし、遠賀川駅南開発による人口増は反映していない。5年ごとに人口推計や計画の進行状況等を検証して見直しを行い、次期計画に反映する。
- ・ 歳入減や扶助費の増加など、資産の前提条件に変更が生じた場合も適宜見直しを行う。

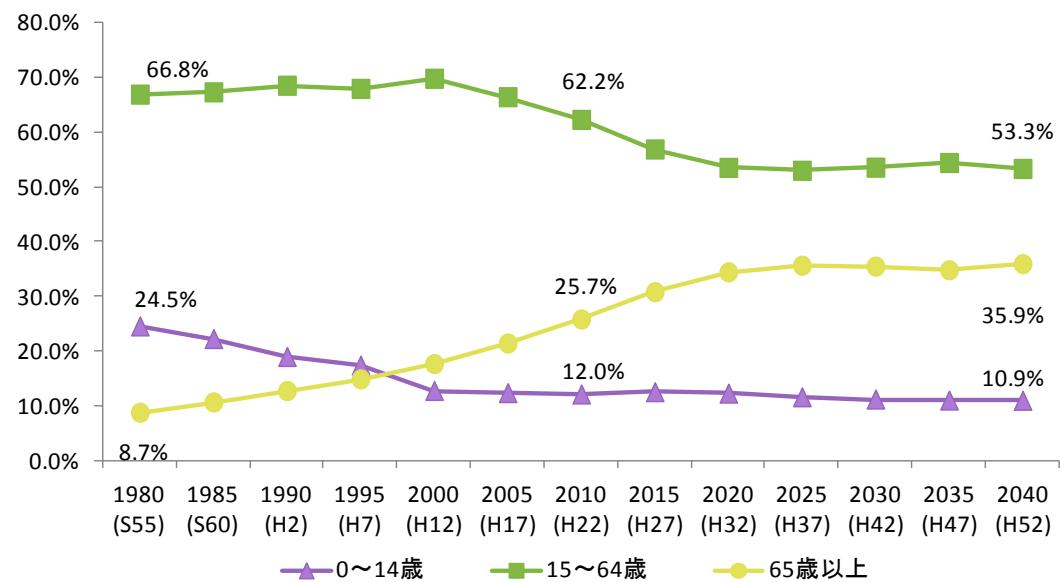
3. 人口構造

遠賀町の人口推移をみると、2000年（H12年）の19,309人をピークにその後は減少に転じている。今後もゆるやかな人口減少が続くことが見込まれ、2040年（H52年）にはピーク時の約2割程度減少すると予想されている。これは1980年代と同規模であり、30年後には人口15千人程度まで減少する見通しとなる。

人口減少と伴って、高齢化率も上昇している。2000年（H12年）には、15歳未満人口と65歳以上人口が逆転し、2010年（H22年）には高齢化率が25.7%となっている。その後2020年（H32年）頃から横ばいとなり、2040年（H52年）には35.9%になると予想されている。生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、2010年（H22年）は約12千人（62.2%）であるが、2040年（H52年）には約8千人（53.3%）まで減少する見込みである。



※不明者もいるためグラフ上の数値が合わない場合がある。



資料：国勢調査（1950～2010）、国立社会保障・人口問題研究所推計（2015～）

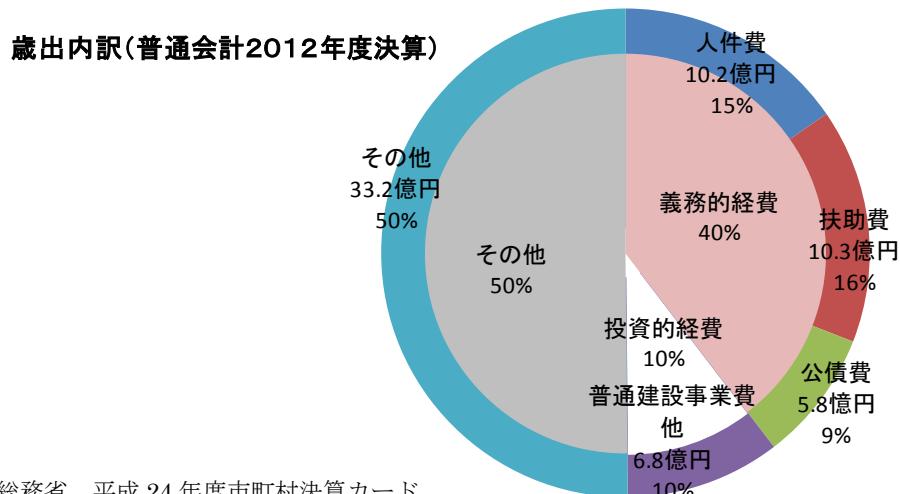
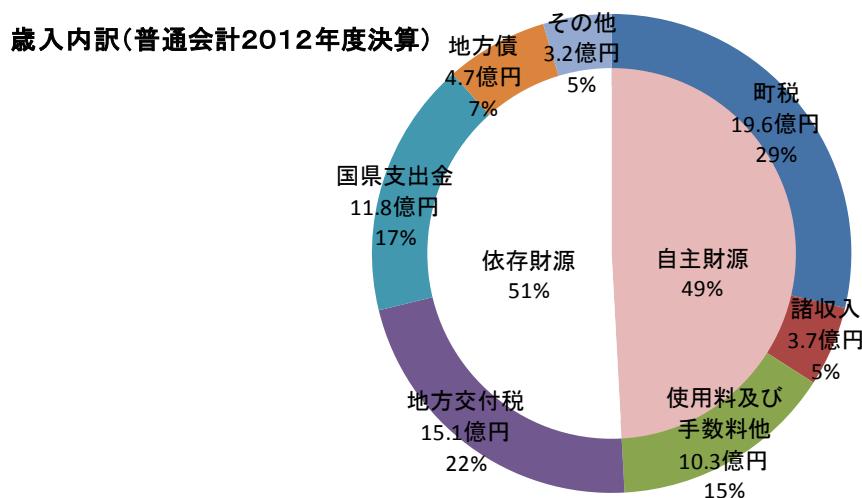
4. 財政状況

■町の財政状況

遠賀町の2012年度（H24年度）の普通会計の歳入は、68.4億円である。町税収入は、19.6億円であり、歳入に占める割合は29%と、類似団体（平成24年度決算）の18%と比べると11%高い。地方交付税は15.1億円であり、歳入に占める割合は22%で、類似団体の28%より6%低くなっている。

一方、遠賀町の歳出は、66.3億円である。歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は40%と、類似団体の33%より7%高い。また、投資的経費は10%と、類似団体の15%より5%低くなっている。

類似団体と比べて自主財源の割合が高いが、歳出内訳では、公共施設の建設、改修などに関わる投資的経費の割合は、やや低い状況となっている。

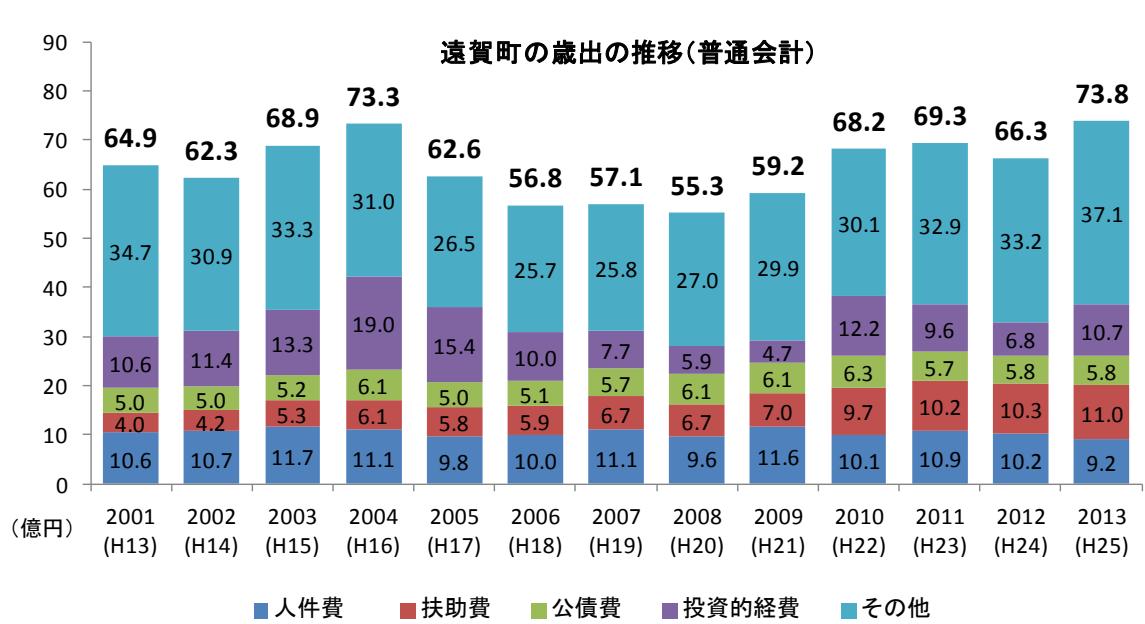
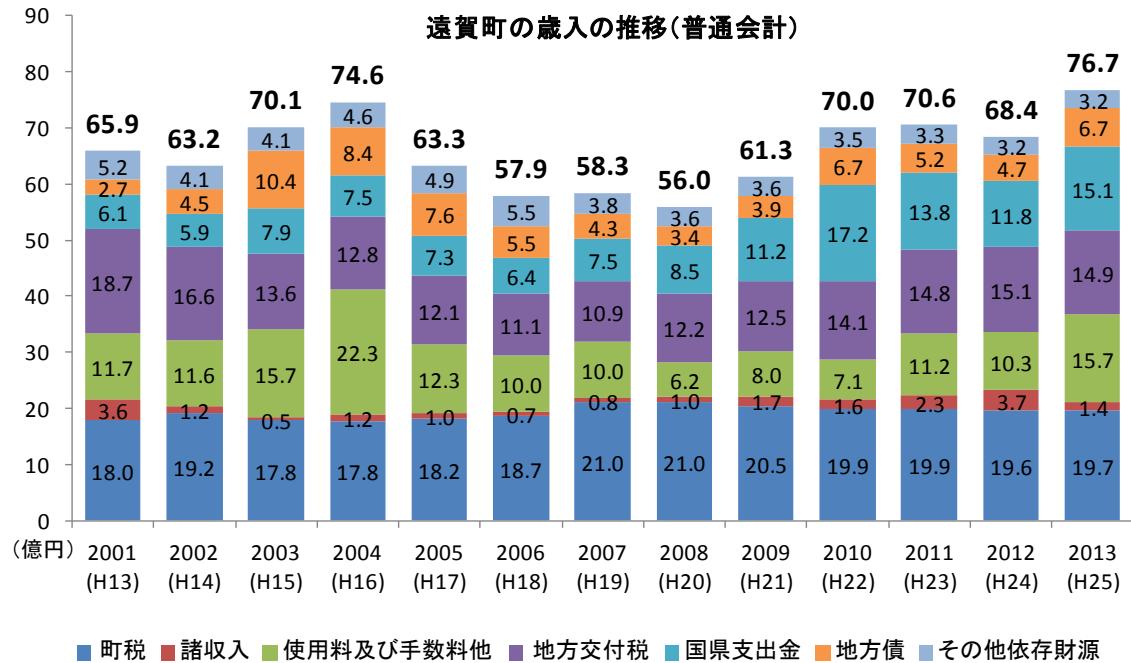


資料：総務省 平成24年度市町村決算カード

総務省 平成24年度類似団体別市町村財政指標票

歳入の推移をみると、自主財源の根幹である町税の収入は、2009年度（H21年度）から2013年度（H25年度）まで毎年約20億円程度と横ばいで推移している。しかし、生産年齢人口の減少に伴い、今後は町税収入のゆるやかな減少が予想される。

一方、歳出の推移をみると、扶助費が年々増加しているのに対し、投資的経費は一進一退の傾向にある。高齢化の進展によって、医療、福祉、介護といった社会保障費はますます増加が予想されるため、投資的経費は今後減少が予想される。

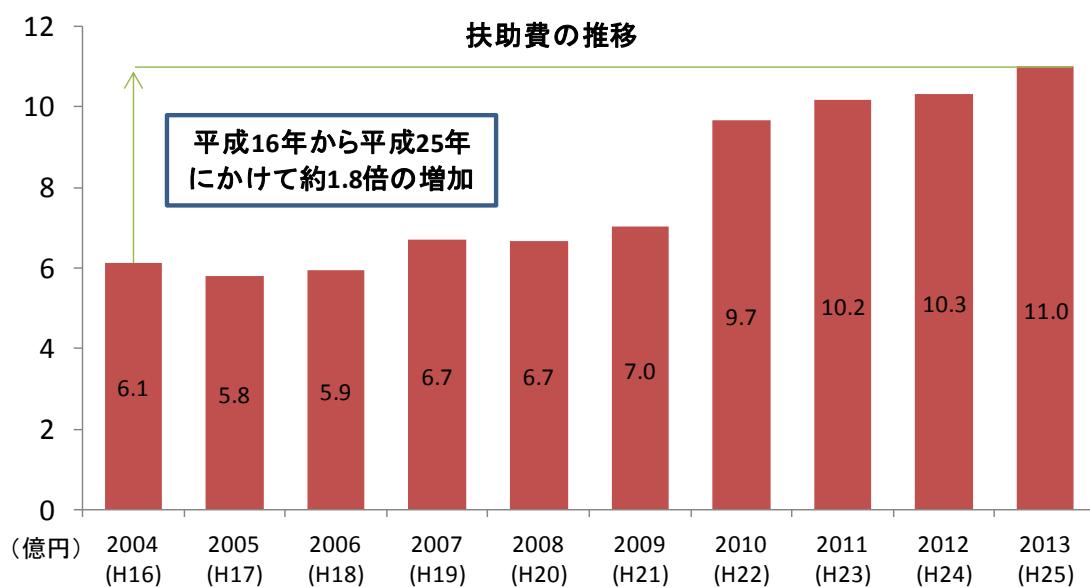
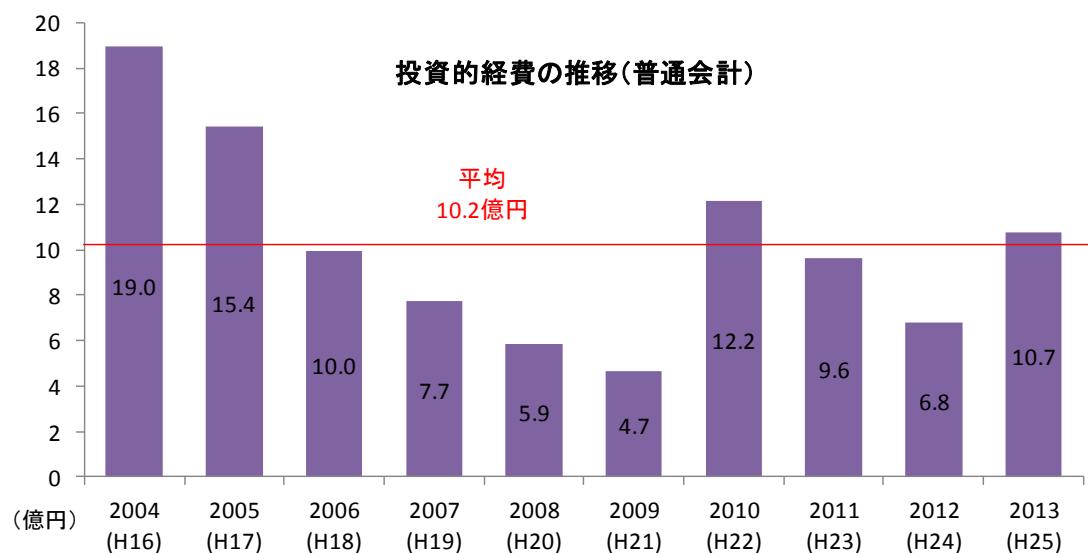


※四捨五入のため内訳の数値と合計値が合わない場合がある。

資料：総務省 市町村決算カード（平成13年度～平成25年度）

公共施設に関する投資的経費（普通会計）をみると、2004年度（H16年度）から2013年度（H25年度）までの10年間で約102億円であり、年平均にすると約10.2億円となっている。年度によってばらつきがあるが、10年間を通して減少傾向にある。

2004年度（H16年度）から2013年度（H25年度）までの扶助費の推移をみると、年々増加しており、10年間で約1.8倍に増えている。

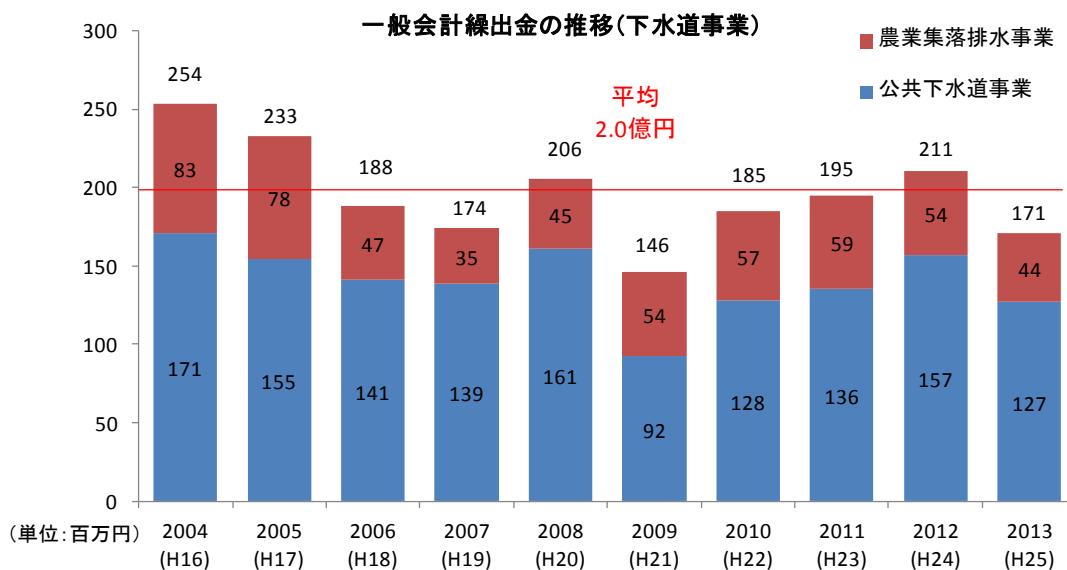


■下水道の財政状況

公営企業会計である下水道の建設改良の状況をみると、2004年度（H16年度）から2013年度（H25年度）までの10年間で、下水道の整備延長は4.1万mとなり、建設改良費の合計は約44億円（年平均4.4億円）となっている。1mあたりの単価は約10.7万円となる。

一般会計の下水道事業への繰出金の推移をみると、2004年度（H16年度）から2013年度（H25年度）までの10年間で約20億円となっており、年間約2億円が繰り出されている。

また、2004年度（H16年度）から積み立てを行っている公共下水道施設改修基金は、2013年度（H25年度）末時点で約1.9億円積立てられている。

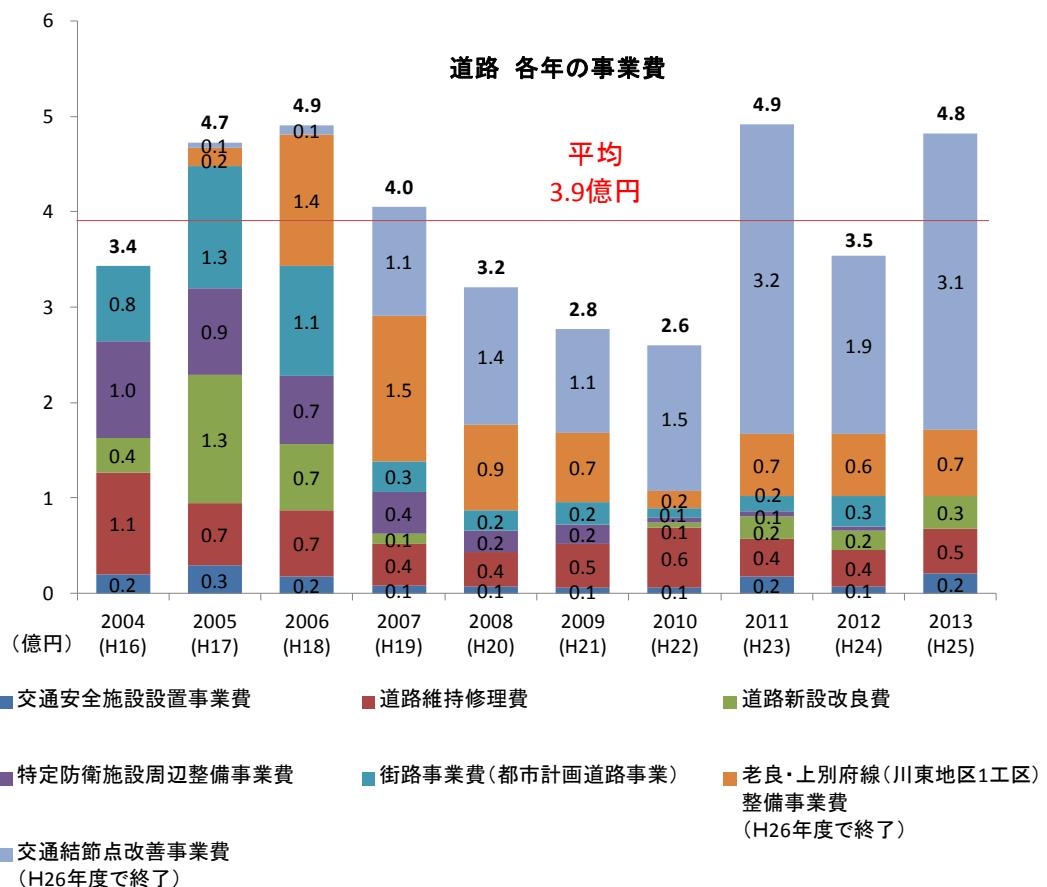


資料：総務省 地方公営企業決算の状況（法非適用企業）

■道路の財政状況

道路に関する事業費の推移をみると、2004年度（H16年度）から2013年度（H25年度）までの10年間で、約39億円（年平均3.9億円）の支出となっている。

2014年度（H26年度）に事業が終了する、老良・上別府線（川東地区1工区）整備事業と交通結節点改善事業以外の事業費の合計は、10年間で約19億円（年平均1.9億円）となっている。



※四捨五入のため内訳の数値と合計値が合わない場合がある。

5. 公共施設の現状と課題

(1) 対象施設

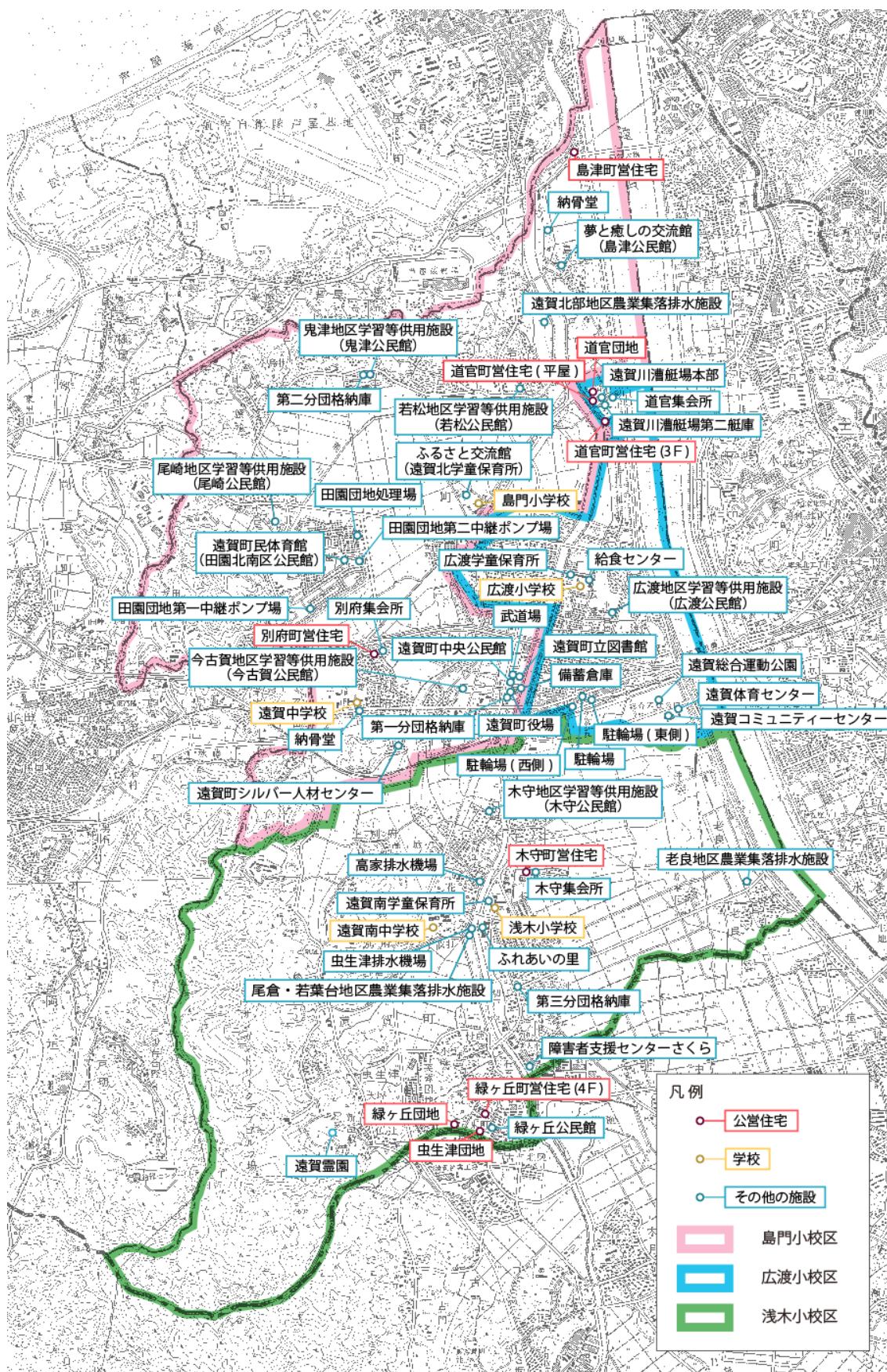
今回の調査では、下記の施設を対象とする。

| 建築物 64施設 (総延床面積71,019m ²) | | | |
|---------------------------------------|---------------|-----------------------|--|
| 大分類 | 中分類 | 延床面積(m ²) | 主な施設 |
| 市民文化系施設 | 文化施設 | 2,227 | 遠賀町中央公民館 |
| | 集会施設 | 5,033 | 別府集会所、木守集会所、道官集会所、緑ヶ丘公民館 夢と癒しの交流館(島津公民館)、木守地区学習等供用施設(木守公民館) 広渡地区学習等供用施設(広渡公民館)、今古賀地区学習等供用施設(今古賀公民館) 尾崎地区学習等供用施設(尾崎公民館)、若松地区学習等供用施設(若松公民館) 鬼津地区学習等供用施設(鬼津公民館)、遠賀コミュニティーセンター |
| 社会教育系施設 | 図書館 | 1,433 | 遠賀町立図書館 |
| | 博物館・美術館 | | |
| スポーツ・レクリエーション施設 | スポーツ施設 | 4,767 | 遠賀町民体育館(田園北南区公民館)、遠賀体育センター、遠賀総合運動公園 遠賀川漕艇場本部、遠賀川漕艇場第二艇庫、武道場 |
| | レクリエーション・観光施設 | | |
| | 保養施設 | | |
| 産業系施設 | 産業系施設 | 190 | 高家排水機場、虫生津排水機場 |
| 学校教育系施設 | 学校 | 30,019 | 島門小学校、浅木小学校、広渡小学校、遠賀中学校、遠賀南中学校 |
| | その他の教育施設 | 777 | 給食センター |
| 子育て支援系施設 | 幼児・児童施設 | 324 | 広渡学童保育所、遠賀南学童保育所、ふるさと交流館(遠賀北学童保育所) |
| | 幼稚園・保育所 | | |
| 保健・福祉施設 | 高齢福祉施設 | 4,332 | ふれあいの里(センター) |
| | 障害福祉施設 | 841 | 障害者支援センターさくら(遠賀郡4町所有、持ち分1/4) |
| 行政系施設 | 庁舎等 | 4,869 | 遠賀町役場 |
| | 消防施設 | 300 | 第一分団格納庫、第二分団格納庫、第三分団格納庫 |
| | その他行政系施設 | 228 | 備蓄倉庫 |
| 公営住宅 | 公営住宅 | 12,037 | 虫生津団地、島津町営住宅、道官団地 道官町営住宅(3F)、道官町営住宅(平屋)、別府町営住宅 木守町営住宅、緑ヶ丘団地、緑ヶ丘町営住宅(4F) |
| 下水道施設 | 下水道施設 | 801 | 田園団地処理場、田園団地第一中継ポンプ場、田園団地第二中継ポンプ場 尾倉・若葉台地区農業集落排水施設、老良地区農業集落排水施設 遠賀北部地区農業集落排水施設 |
| その他 | その他 | 2,842 | 遠賀町シルバー人材センター、ふれあいの里(研修棟、ふれあい館、民俗資料館等) 遠賀靈園、駐輪場、納骨堂、公衆便所 等 |

| インフラ施設 | | | | |
|--------|------|----------------------|-----|--|
| 大分類 | 中分類 | 延面積(m ²) | 箇所 | 備考 |
| 道路 | 一般道路 | 1,046,530 | | L=185,409m |
| | 歩道 | 79,777 | | L=31,300m |
| 橋りょう | | 9,493 | | 256橋 |
| 下水道 | | | | L=109,951m(公共下水道74,669m、農業集落排水26,690m、地域下水道8,592m) |
| 公園 | 街区 | 73,296 | 54 | ・公園建築物については対象施設に計上 |
| | 近隣 | 50,468 | 8 | ・遊具については、対象施設が少ないため、個別に検討 |
| | 運動 | 139,572 | 1 | |
| 水利施設 | 用水 | | 144 | 総務省モデルによる簡易推計がないため、個別に検討 |
| | 排水 | | 4 | |

※インフラ施設については 2013 年度 (H25 年度) 末時点での数値

建物については 2014 年度 (H26 年度) 末時点での数値

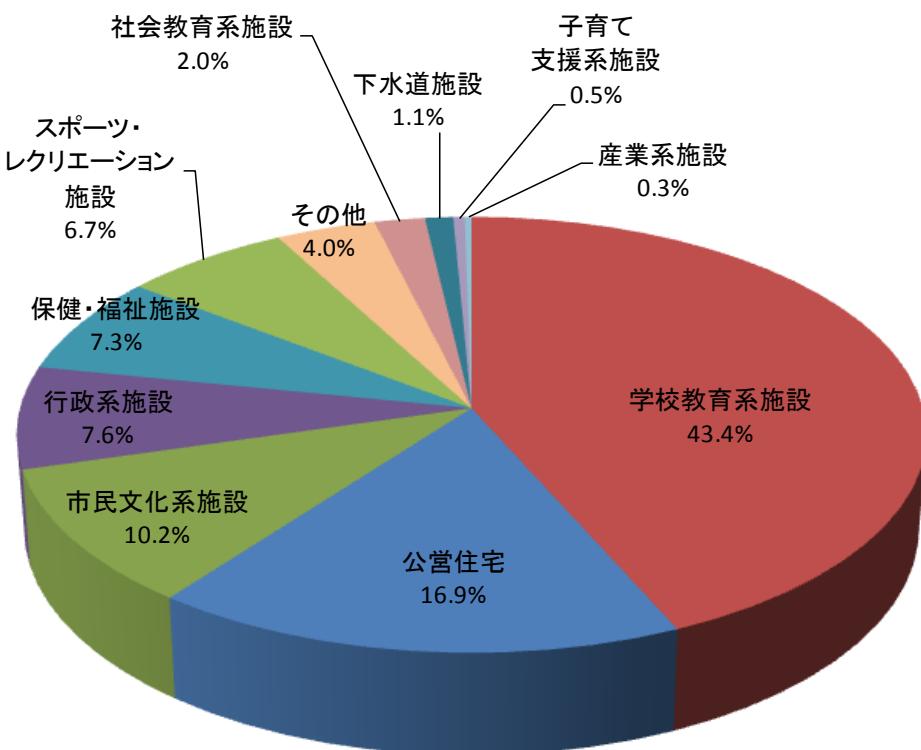


(2) 建築物

■保有施設

遠賀町が保有する建物の延床面積の合計は、2014年度（H26年度）末時点で7.1万m²ほどになる。その内訳をみると、学校教育系施設が43.4%（3.1万m²）、公営住宅が16.9%（1.2万m²）で合わせて全体の6割を占めている。ついで市民文化系施設が10.2%（0.7万m²）となっている。その次に行政系施設7.6%（0.5万m²）、保健・福祉施設7.3%（0.5万m²）、スポーツ・レクリエーション施設6.7%（0.5万m²）となっている。

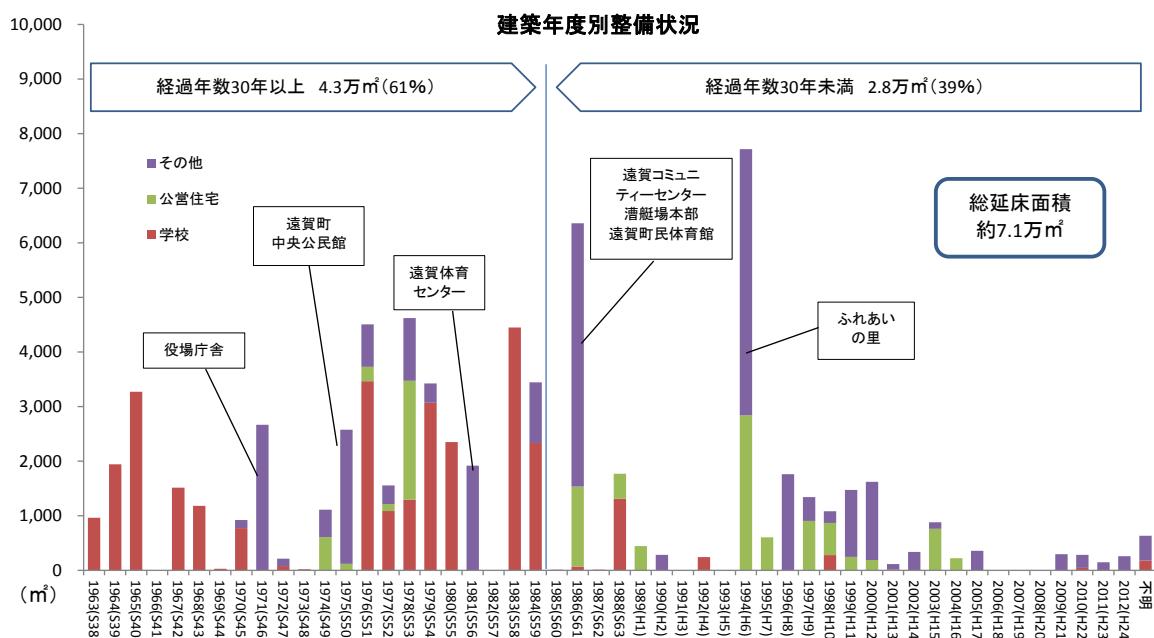
分類別建物保有床面積の内訳



資料：遠賀町公共施設等総合管理計画施設台帳

■建築年度別整備状況

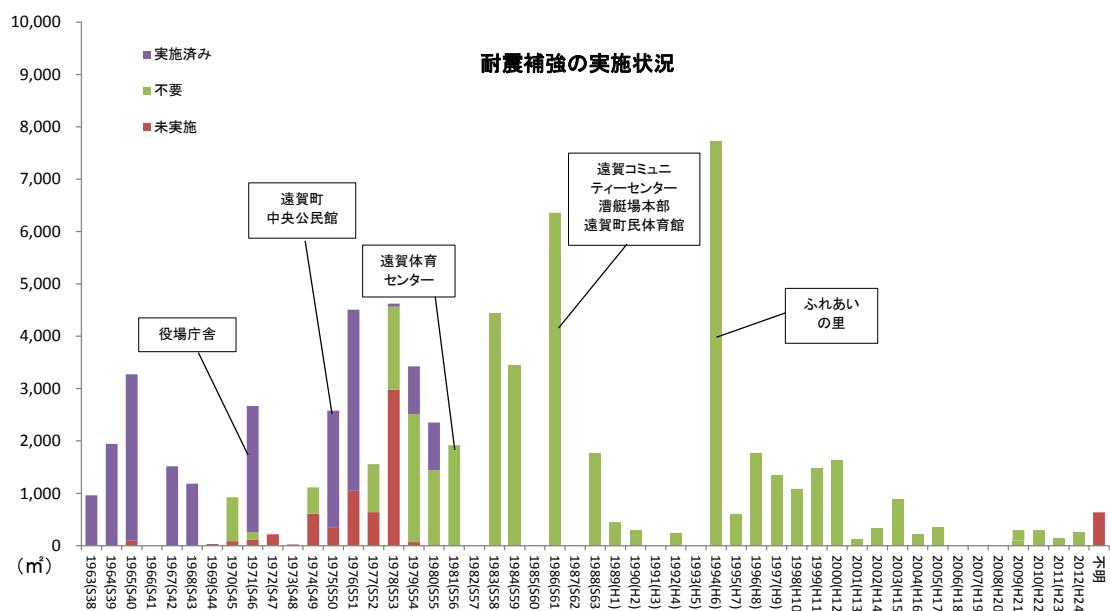
公共施設の建築年度別の整備状況をみると、全体の6割（4.3万m²）が建築後30年以上経過している。また、学校の多くが築30年以上となっている。その他の施設でも、役場庁舎、遠賀町中央公民館、遠賀体育センターなどが築30年以上となっているが、施設ごとに改修工事を計画的に実施し、長寿命化対策が進行中である。



■耐震補強の実施状況

1981年（S56年）以前（旧耐震基準）に建築された公共施設のうち、耐震補強が実施されたものは1.9万m²、耐震補強が不要のものは1万m²で合計2.9万m²となっている。

旧耐震基準または建築年度が不明で、耐震補強も未実施のものは0.3万m²、全体の4%ほどとなっている。



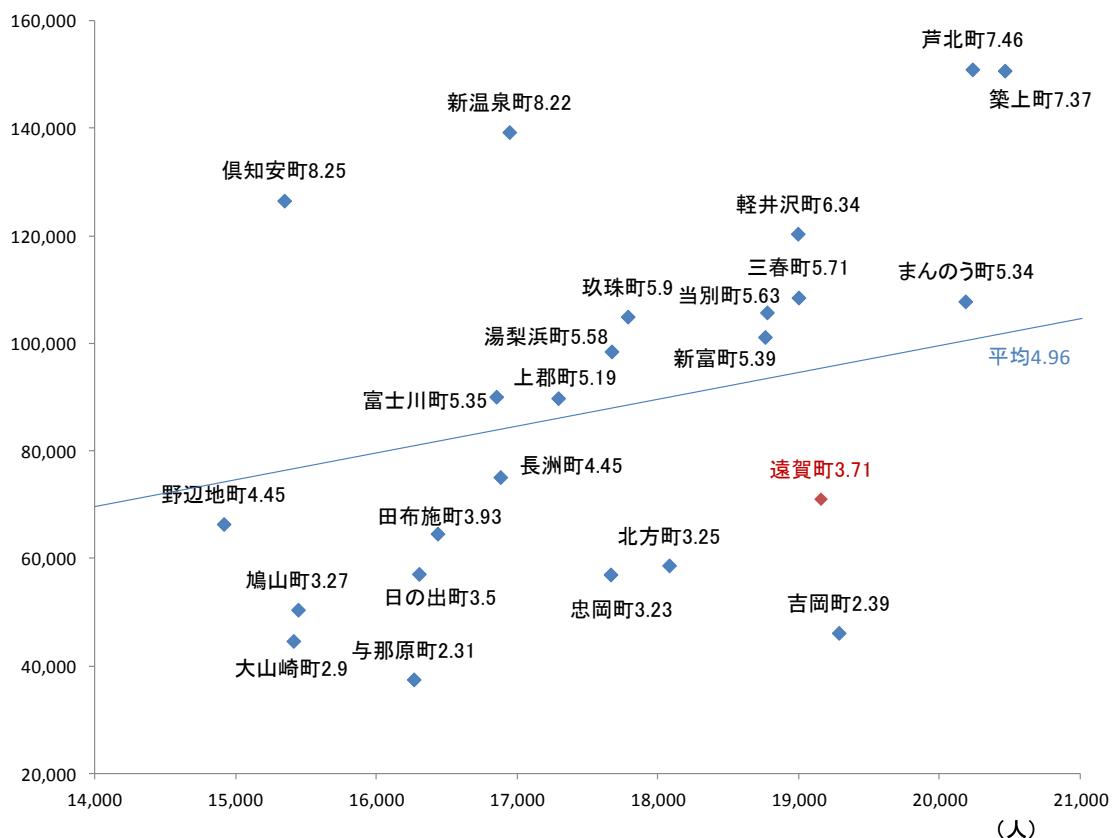
| | 耐震補強実施済み・不要 | 左の内大規模改修済みのもの | 旧耐震基準または建築年度不明のもの | 左の内大規模改修済みのもの | 新耐震基準 | 合計延床面積 (m ²) |
|--------------------------|-------------|---------------|-------------------|---------------|----------|--------------------------|
| | | | 建築年度不明のもの | | | |
| 市民文化系施設 | 3,729.7 | 3,729.7 | 781.2 | | 2,749.1 | 7,260.0 |
| 社会教育系施設 | | | | | 1,433.0 | 1,433.0 |
| スポーツ・レクリエーション施設 | 1,919.5 | | 869.3 | 474.4 | 1,977.8 | 4,766.6 |
| 産業系施設 | | | 190.0 | | | 190.0 |
| 学校教育系施設 | 20,496.0 | 13,735.0 | 1,529.3 | 31.0 | 8,770.7 | 30,796.0 |
| 子育て支援系施設 | | | | | 324.2 | 324.2 |
| 保健・福祉施設 | | | | | 5,172.7 | 5,172.7 |
| 行政系施設 | 2,406.3 | 2,406.3 | 42.8 | | 2,947.6 | 5,396.7 |
| 公営住宅 | | | 3,301.1 | 3,278.3 | 8,735.9 | 12,037.0 |
| 下水道施設 | | | | | 800.7 | 800.7 |
| その他 | | | 189.2 | | 2,652.5 | 2,841.7 |
| 合計延床面積 (m ²) | 28,551.5 | 19,871.0 | 6,902.9 | 3,783.7 | 35,564.2 | 71,018.6 |

資料：遠賀町公共施設等総合管理計画施設台帳

■類似団体との延床面積比較

遠賀町の人口一人当たりの公共施設の延床面積をみると、 3.71 m^2 となっている。類似団体(IV-2) 平均の 4.96 m^2 より 1.25 m^2 ほど狭い。

人口一人当たりの公共施設延床面積の比較



※類似団体とは、「人口」と「産業構造」により大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの（総務省類似団体別市町村財政指標表）

※資料：東洋大学 PPP 研究センター「全国自治体公共施設延床面積データ」より作成。遠賀町の延床面積は、9 ページのものを用いている

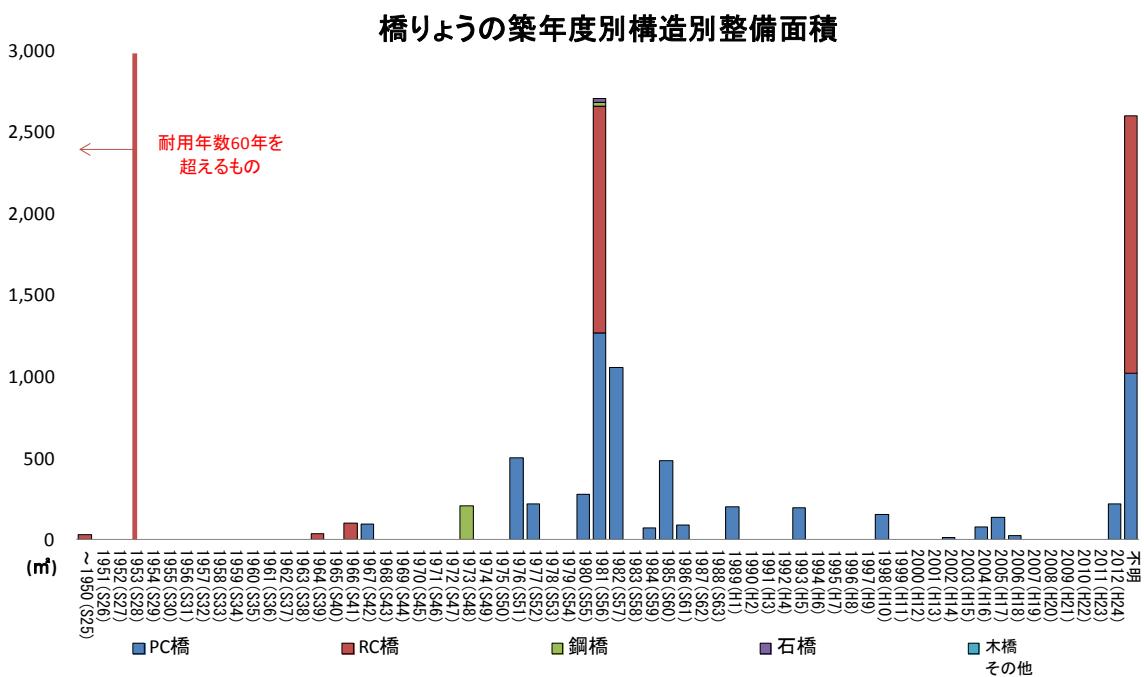
※人口一人当たり面積の算定にあたっては、平成 22 年国勢調査人口（19,160 人）を使用

(3) インフラ

■橋りょう

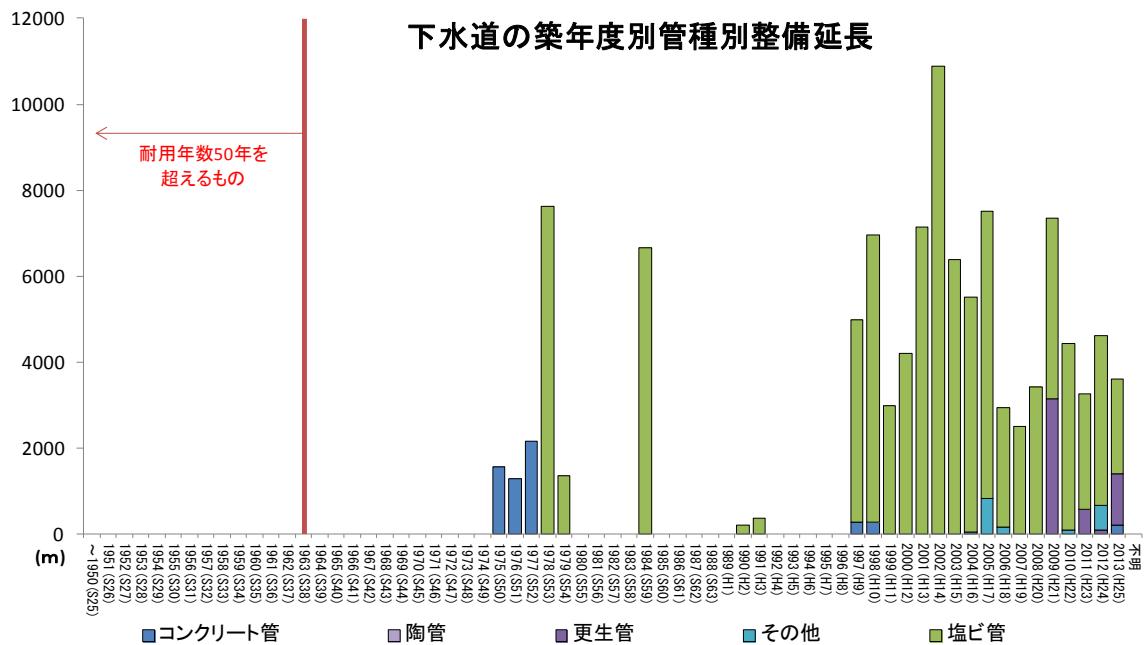
遠賀町の橋りょう数は、2013 年度（H25 年度）末時点で 256 本、総面積は 9,493 m²となっている。構造別では、PC（プレストレスト・コンクリート）橋と RC（鉄筋コンクリート）橋がほとんどを占めている。

グラフでは 1981 年度（S56 年度）が突出している。これは、建築年度不明の橋の架設年度を、路線の認定日（1982 年 3 月）としたものがあるためであり、実際にはほとんどの橋が築年度不明となっている。



■下水道

下水道管は、2013年度（H25年度）末時点では総延長109,951mとなっている。そのうちの約9割にあたる97,423mを塩ビ管（塩化ビニール管）が占めている。塩ビ管による整備は、1978年度（S53年度）から1984年度（S59年度）にかけて民間開発により行われ、その後、1997年度（H9年度）から現在まで継続的に行われている。

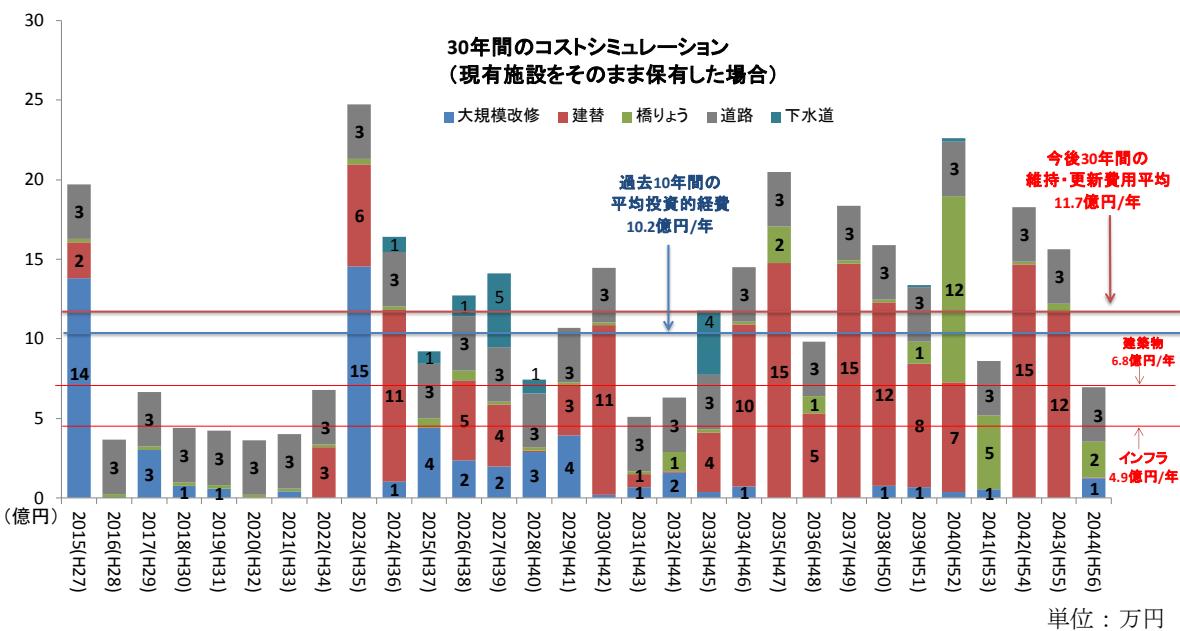


(4) コストシミュレーション

■公共施設全体(建築物・インフラ)

今後 30 年間の公共施設の維持・更新費用を、総務省モデルによる簡易推計によって算出すると、総額で 350 億円となる。内訳としては、建築物で 204.5 億円（建替 147.7 億円、大規模改修 56.8 億円）、インフラが 146 億円（道路 103 億円、橋りょう 30 億円、下水道 13 億円）となっている。

なお、下のグラフのうち、建築物とインフラの内訳は以下の表のようになっている。



総務省モデル試算による今後 30 年間の建築物の維持・更新費用

| | | 大規模改修 | 建替 | 合計 | 年平均 | 割合 |
|-----|--------|---------|-----------|-----------|--------|------|
| 建築物 | 公営住宅 | 148,510 | 92,430 | 240,940 | 8,031 | 12% |
| | 学校 | 36,922 | 924,974 | 961,896 | 32,063 | 47% |
| | その他の施設 | 382,566 | 459,493 | 842,059 | 28,069 | 41% |
| 合計 | | 567,998 | 1,476,897 | 2,044,895 | 68,163 | 100% |

総務省モデル試算による今後 30 年間のインフラの維持・更新費用

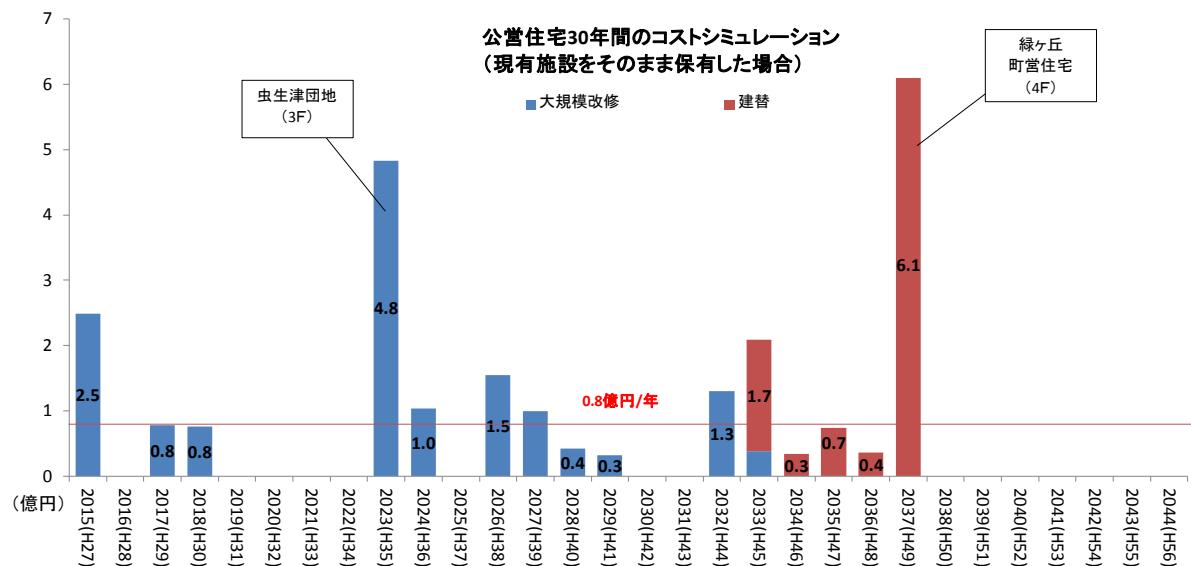
| | | 維持・更新費用 | 年平均 | 割合 |
|------|------|-----------|--------|------|
| インフラ | 道路 | 1,026,818 | 34,227 | 70% |
| | 橋りょう | 302,986 | 10,100 | 21% |
| | 下水道 | 129,528 | 4,318 | 9% |
| 合計 | | 1,459,332 | 48,645 | 100% |

単位：万円

■公営住宅

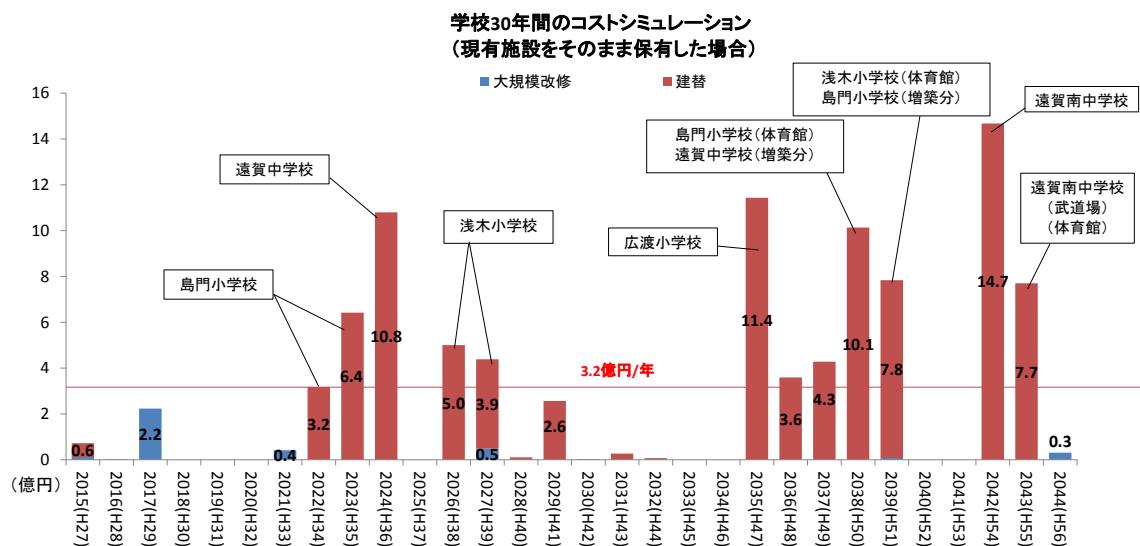
前ページで示した建築物にかかる費用のうち、公営住宅の今後30年間の維持・更新費用予測は以下のようになっている。

2023年度（H35年度）に虫生津団地（3F）が大規模改修時期を迎える。2037年度（H49年度）には緑ヶ丘町営住宅（4F）が建替時期となるため、費用が高額になっている。



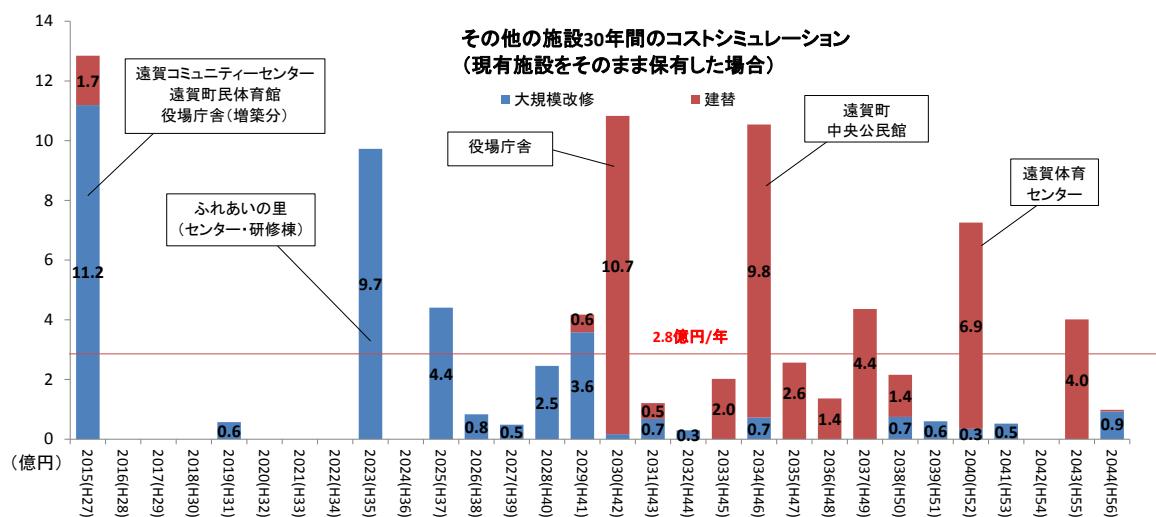
■学校

今後30年間で、ほとんどの学校が建替時期を迎える。



■ その他の施設

2015年度（H27年度）に遠賀コミュニティーセンター、遠賀町民体育館、役場庁舎（増築分）が大規模改修時期を迎えるため、費用が高額になっているが、役場庁舎は計画的に改修工事を行い、遠賀コミュニティーセンターは、2015年度（H27年度）に大規模改修を実施する予定となっている。



※自治研究センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」に基づき試算した
※既存の大規模改修等の履歴は考慮していない

【算出条件】

①建築物

- ・公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に更新単価を乗じることにより、試算の翌年度から30年度分の更新費用を試算する。
- ・公共施設等の建築物については、建替及び改修のシナリオとして標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）とされる60年を採用することとする。
- ・建築物の耐用年数は60年と仮定するが、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、その後30年で建替ると仮定する。
- ・公共施設等の建築物の種類ごとの更新（建替）と大規模改修の単価については、公共施設等の建築物の種類により建物構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするために、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に4段階の単価を設定する。
- ・大規模改修の単価は、通常建替の5～6割であるが、本試算では6割と想定し、この想定の単価を設定する。

(参考) 更新（建替）及び大規模改修の単価

| | | 建替え | 大規模改修 |
|------------------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 市民文化系施設 | 市民会館、コミュニティーセンター、公民館 | 40万円/m ² | 25万円/m ² |
| 社会教育系施設 | 図書館、博物館、美術館 | 40万円/m ² | 25万円/m ² |
| スポーツ・レクリエーション系施設 | 体育館、武道館、プール | 36万円/m ² | 20万円/m ² |
| 産業系施設 | 労働会館、産業振興センター | 40万円/m ² | 25万円/m ² |
| 学校教育系施設 | 小学校、中学校 | 33万円/m ² | 17万円/m ² |
| 子育て支援施設 | 幼稚園、保育所、児童館 | 33万円/m ² | 17万円/m ² |
| 保健・福祉施設 | 老人福祉センター、保健所 | 36万円/m ² | 20万円/m ² |
| 医療施設 | 市民病院 | 40万円/m ² | 25万円/m ² |
| 行政系施設 | 市庁舎、支所、消防署 | 40万円/m ² | 25万円/m ² |
| 公営住宅 | | 28万円/m ² | 17万円/m ² |
| 公園 | 管理棟、便所 | 33万円/m ² | 17万円/m ² |
| 供給処理施設 | ゴミ処理場、浄化センター | 36万円/m ² | 20万円/m ² |
| その他 | 駐車場、卸売市場 | 36万円/m ² | 20万円/m ² |

※調査実績値及び各自治体設定単価等による

※大規模改修単価は建替え単価の60%相当

※建替費用は解体費含む（社会教育系施設、学校教育系施設はグラウンド整備費含む）

※学校教育系施設、医療施設はトイレ改修等社会的改修含む。それ以外の施設はバリアフリー対応等社会的改修含む

②道路

- ・道路の更新単価については、「道路統計年報2009」（全国道路利用者会議）で示されている平成19年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で割って算定されたものから設定する。
- ・自転車歩行者道は、一般的に通常の車道の舗装版厚の半分程度であることを踏まえ、道路単価に道路打換え工のm²単価（土木工事費積算基準単価）の比率を乗じたものを単価として設定する。

(参考) 更新単価

| | |
|---------|-----------------------|
| 一般道路 | 4,700円/m ² |
| 自転車歩行者道 | 2,700円/m ² |

③橋りょう

- ・橋りょうの更新単価については、橋長が 15m未満のものと 15m以上のものに分けて、道路橋の工事実績（道路橋年報）より、総量のみの把握の場合はすべて 448 千円／m²とし、年度別・構造別で把握ができる場合は PC（プレストレスト・コンクリート）橋、RC（鉄筋コンクリート）橋は 425 千円／m²、鋼橋は 500 千円／m²とする。

④下水道

- ・下水道の更新単価については、総量のみの把握の場合は更生工法（地面を掘り起こさずに下水道の管路を更生する工法）を前提として各種施工方法による直接工事費や管径別単価等から単価を 63 千円／m と設定する。管種別が把握できる場合は、更生管のときは布設替えを前提とし、コンクリート管等のその他の管のときは更生工法を前提として単価を設定している。なお、下水道の管種別で試算する場合には、各地方公共団体の平均管径が大きければ更新費用が小さく、平均管径が小さければ更新費用が大きく算定される傾向があることに留意する必要がある。管径別が把握できる場合は、更生工法を前提として、管種による単価差は大きくなないことから管径を 6 段階に分けて単価を設定する。

遠賀町の更新単価の考え方は以下の通りとする。

※本町の下水道管の 97%以上が管径 250mm 以下ため、更生工法更新単価は 61 千円／m とする。

※布設替え単価は、実績値の 107 千円／m とする。（p 7 参照）

※総量把握更新単価は、63 千円／m とする。

$$(61 \text{ 千円/m} \times 104,924\text{m} + 107 \text{ 千円/m} \times 5,027\text{m}) \div 109,951\text{m} = 63 \text{ 千円/m})$$

■ 管径別

| 管径 | 耐用年数 | 更新単価 | 備考 |
|-------------|------|------------|---------|
| 250mm 以下 | 50 年 | 61 千円／m | 更生工法を前提 |
| 251～500mm | | 116 千円／m | |
| 501～1000mm | | 295 千円／m | |
| 1001～2000mm | | 749 千円／m | |
| 2001～3000mm | | 1,690 千円／m | |
| 3001mm 以上 | | 2,347 千円／m | |

出典：自治研究センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

(5) 遠賀町の公共施設の課題

①財政状況

コストシミュレーションでの、今後 30 年の公共施設の更新費用が 337 億円（※1）なのに対し、投資的経費は 306 億円程度（※2）であり、31 億円の不足が生じる。

※1 下水道は公営企業会計のため、下水道の更新費用 13 億円を除いて計算している。

（全体の維持・更新費用 350 億円－下水道更新費用 13 億円＝337 億円）

※2 投資的経費は 2004 年度（H16 年度）から 2013 年度（H25 年度）までの 10 年間の平均から算出している。（P6 参照）

（平均 10.2 億円×30 年間＝306 億円）

②更新時期

・建築物…更新時期を迎えた施設（経過年数 30 年以上のもの）が全体の約 6 割を占めている。コストシミュレーション（今後 30 年間の更新費用）では、大規模改修が 2015 年度（H27 年度）、2023 年度（H35 年度）に、建替は 2034 年度（H46 年度）以降に集中している。特に、学校施設の多くが既に更新時期を迎えており、特定の年度に更新費用が集中している。

・橋りょう…1981 年度（S56 年度）、建築年度不明のものが多いため、定期点検による適正な更新時期の判断が求められる。

・下水道…1992 年度（H3 年度）に民間開発により整備が行われた管渠は、2013 年度（H25 年度）に改修が完了している。また、1997 年度（H9 年度）以降継続的に整備を行った管渠については、2047 年度（H59 年度）以降大量に更新時期を迎える。

③人口

遠賀町の人口は今後ゆるやかに減少することが予想され、特に 0 歳から 14 歳未満の人口は、2040 年度（H52 年度）には現在の人口から約 3 割減少する見込みとなっている。人口減少とともに少子高齢化も進むため、町税収入も減少すると考えられる。また、建物にも余剰が生じると予想される。

第2章 公共施設等総合管理計画

遠賀町の公共施設マネジメントを進めるにあたって、基本理念、基本方針、目標を策定する。

1. 基本理念

遠賀町では、これまでに述べた現状や課題に対応し、持続可能な都市運営を行うために、以下の4つの基本理念に基づき、公共施設マネジメントを進めていく。

事後保全から予防保全

建物重視から機能優先

民間活力の導入

町民との協働

●事後保全から予防保全

施設保全の在り方として、今ある建物ができる限り長く大切に使うという発想で公共施設の予防保全を行っていく。予防保全を行うことで施設の更新費用を現状以下に抑える。また、施設のライフサイクルコストを把握し、その縮減・平準化を行う。

●建物重視から機能優先

建物の更新時には、廃止、複合化、集約化、用途変更など「選択と集中」により、「機能」はできるだけ維持しつつ、新たな建物を極力増やさず、総量を抑制していく方向でマネジメントを推進する。

●民間活力の導入

施設の整備、更新、維持管理、運営において、民間のノウハウや活力を取り入れた効果的・効率的なマネジメントを行う。指定管理等のPPP(※)手法の導入を検討する。

※PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携) 公民が連携して公共サービスの提供を行う事業手法の総称。

●町民との協働

公共施設マネジメントの必要性を町民に分かりやすく説明し、理解を得る。常に情報を開示し、問題意識の共有を図る。また、地域で施設の維持管理や運営を行う共同事業についても検討を行う。

2. 基本方針

●維持管理・修繕・更新等の実施

施設ごとにカルテを作成し、予防保全型維持管理を行う。施設のデータベース化による一元管理を行い、庁内横断的な管理体制を整備する。また、維持、管理、修繕履歴を蓄積し、その結果を総合管理計画へ反映させる。

更新時期が重なることで、特定の年度に整備費が極端に集中することから、施設の更新費用の平準化を行う。

更新する場合は、バリアフリー化、環境への配慮など、時代の要求に対応した更新を行う。また、少子高齢化に備えて、子育て関連の施設を将来は高齢者関連の施設に転用できるようにするなど柔軟な設計を行う。

●点検診断等の実施

5年おきに目視、打診検査等を行い、施設の劣化状況を診断する。診断結果、点検履歴は施設カルテに反映させ、それらのデータを集積して総合的に管理する。

●安全確保の実施

老朽化の進んだ施設の優先的な点検を行う。

●耐震化の実施

耐震化が行われていない施設については、老朽化の進展に伴い、他施設への機能移転を検討する。

●長寿命化の実施

施設の老朽化度や避難所指定施設としての重要性、コストパフォーマンスなどを考慮し、大規模改修を行う施設の優先順位を検討する。

●統合や廃止の推進

人口減少に伴い、施設の利用度が低い施設や老朽化が進んだ施設は、近接する類似施設との集約化や用途が異なる施設との複合化を検討する。

●取り組み体制の構築

公共施設マネジメントに取り組むにあたっては、施設を所管する関係各課が集まり、部局横断的に議論できる場の構築を図る。担当部局による検討部会を設置し、公共施設の維持管理に関する情報を常に共有するとともに、目標の設定や管理方針等の検討を行う。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| 1 | 方向性の検討 | 施設所管課・行政経営課 |
| 2 | 現状把握 | 施設所管課 |
| 3 | 更新補修の実施 | 施設所管課 |
| 4 | 取り組みの見直し | 施設所管課・行政経営課 |

3. 目標

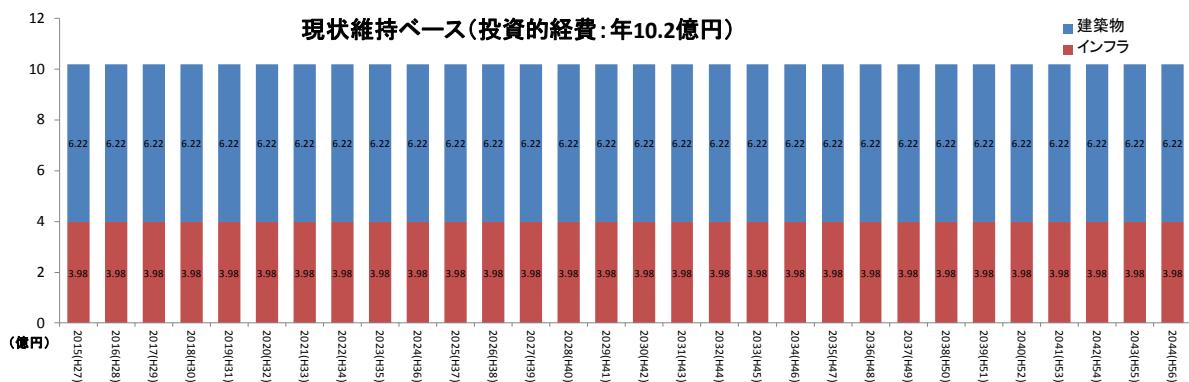
(1) 財務目標

財務目標を策定するにあたって、施設の維持・更新費用を現状の投資的経費内に収める『①現状維持ベース』、人口減少に伴う投資的経費の減少を考慮した『②人口減少ベース』、人口減少に加え高齢化に伴う扶助費の増加を考慮した『③人口減少+高齢者増加ベース』の3つを検討する。

なお、投資的経費のインフラと建築物の数値に関しては、便宜的に、総務省モデルの簡易推計結果の比率と同じとして計算している。(下水道は公営企業会計のため除く)

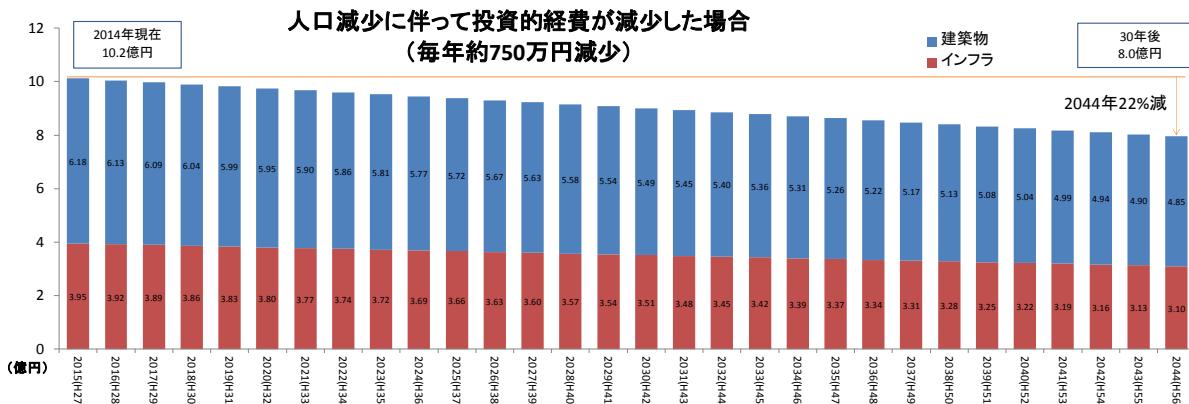
■①現状維持ベース

2004年度（H16年度）から2013年度（H25年度）までの10年間の投資的経費の平均10.2億円が、30年間継続すると仮定している。この場合、今後30年間の投資的経費の総額は、約306億円（10.2億円×30年）となる。



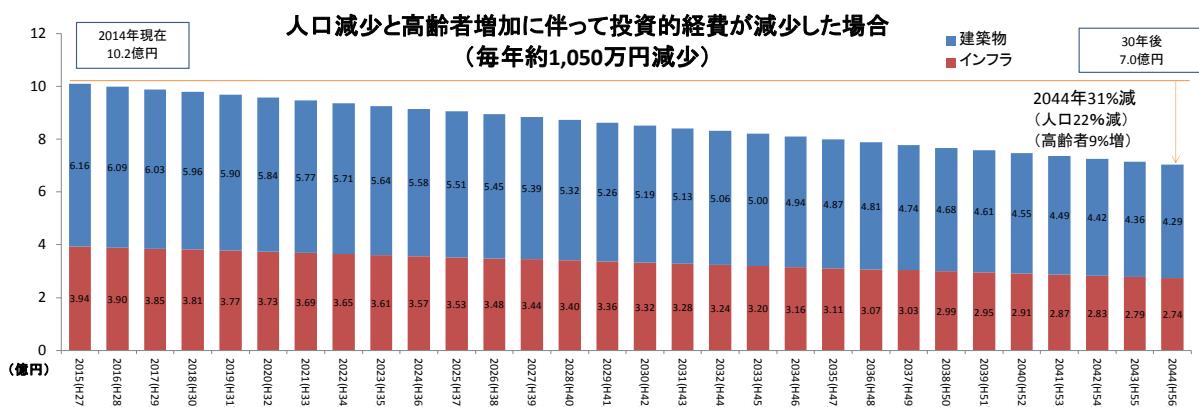
■②人口減少ベース

今後30年の人口減少（約2割）を考慮し、現在の投資的経費（年平均10.2億円）が、人口減少に伴って毎年約750万円ずつ減少し、30年後に約2割減少すると想定している。この場合、30年間の総額は271億円となる。



■③人口減少+高齢者増加ベース

今後 30 年間の人口減少（約 2 割）と高齢化による扶助費増により、投資的経費が毎年減少していくと想定している。高齢者人口は、2010 年度（H22 年度）の 4,931 人から 2040 年度（H52 年度）には 5,379 人と、約 1 割増加すると予想されている。これと同じ比率で扶助費も増加し、扶助費の増加の代わりに投資的経費が削減されたとすると、毎年約 1,050 万円の減少となり、30 年間の投資的経費の総額は 257 億円となる。

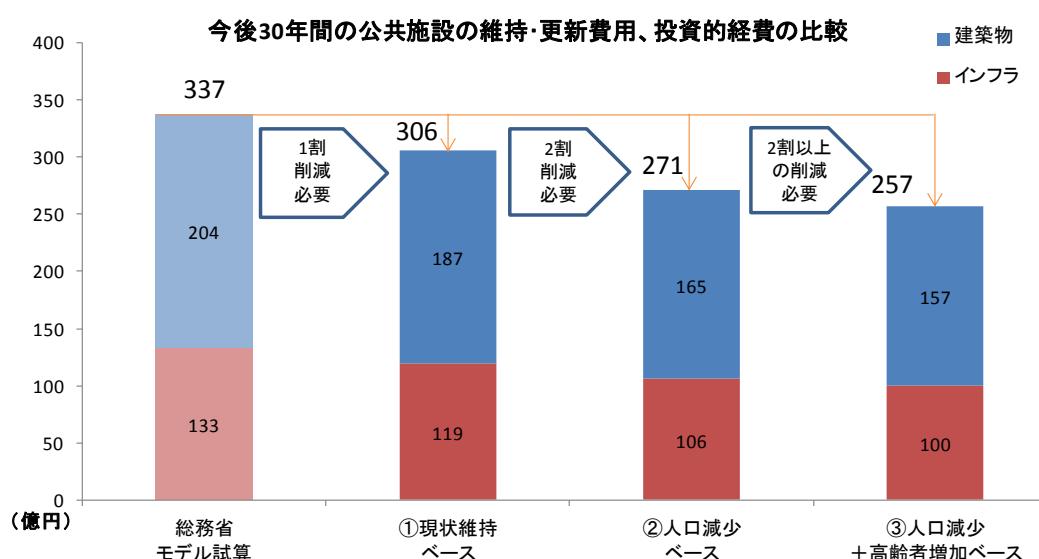


総務省モデル試算による維持・更新費用の簡易推計結果では、今後30年間の公共施設の維持・更新費用が、下水道を除いて総額337億円（建築物204億円、インフラ133億円）となっている。

投資的経費の予測から、①現状維持ベースでは総額306億円（建築物187億円、インフラ119億円）となっており、②人口減少ベースでは総額271億円（建築物165億円、インフラ106億円）、③人口減少+高齢者増加ベースでは総額257億円（建築物157億円、インフラ100億円）となっている。

総務省モデル試算と投資的経費の予測とを比較すると、①現状維持ベースでは30年間で31億円の不足が生じるため、約1割の削減が必要となる。②人口減少ベースでは66億円の不足が生じるため、約2割の削減が必要になる。③人口減少+高齢者増加ベースでは80億円の不足が生じるため、2割以上の削減が必要になる。

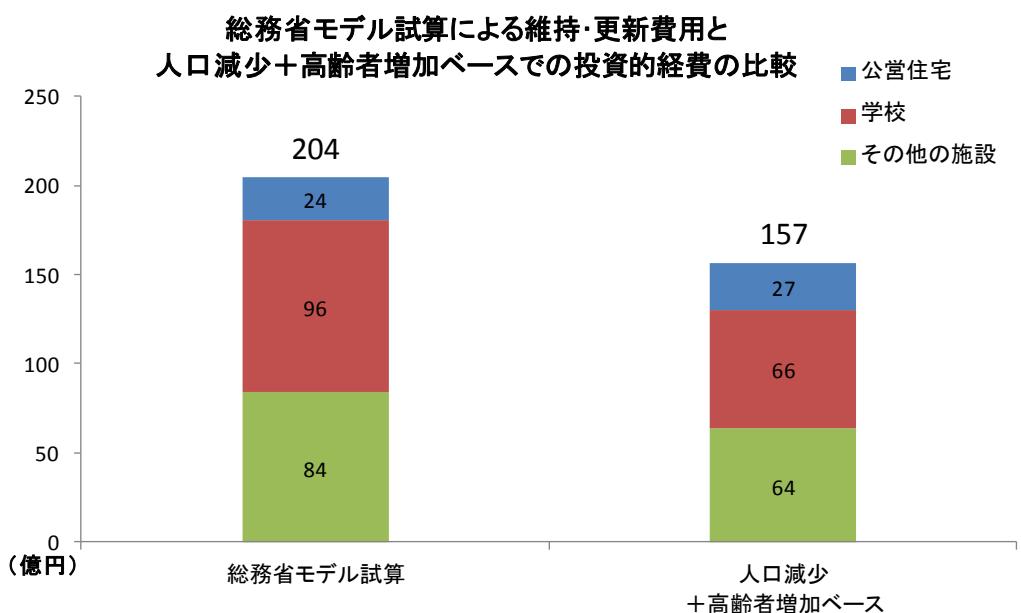
昨今の建設工事費の高騰や、遠賀町の活性化のための投資的経費の確保も考慮して、より厳しい目標設定することが望ましいと考えられる。そのため、本計画では、③人口減少+高齢者増加ベースを全体の目標とし、今後30年間の維持・更新費用を、③人口減少+高齢者増加ベースによる、投資的経費額257億円以内に収めることを目指す。



(2) 建築物の目標

■前提条件

建築物は、公営住宅、学校、その他の施設の3つに分けてそれぞれの目標値を設定する。17ページで示した総務省モデル試算では、建築物の維持・更新費用が今後30年間で204億円（公営住宅24億円、学校96億円、その他の施設84億円）と試算されている。一方で、前ページで示した③人口減少+高齢者増加ベースの目標値のうち、建築物にかけられる投資的経費は157億円である。この157億円を公営住宅、学校、その他の施設それぞれの現在の延床面積で按分すると以下の通りとなる。この値をベースに、次ページ以降それぞれの施設ごとの目標値を設定する。



| | 延床面積 (m ²) | 割合 | 人口減少+ 高齢者増加ベースでの目標値 |
|--------|------------------------|------|------------------------|
| 公営住宅 | 12,037 | 17% | 157億円×17%＝26.7億円 |
| 学校 | 30,019 | 42% | 157億円×42%＝65.9億円 |
| その他の施設 | 28,963 | 41% | 157億円×41%＝64.4億円 |
| 合計 | 71,019 | 100% | 157.0億円 |

■公営住宅

〈現状・課題〉

- ・ 総務省モデル試算では、今後 30 年間の維持・更新費用は約 24 億円となっており、全体の 12%を占めている。
- ・ 人口減少+高齢者増加ベースでの投資的経費のうち、公営住宅にかけられる金額は 27 億円となっており、3 億円の余裕がある。これは、公営住宅が比較的新しい施設が多く、学校、その他の施設に比べて維持・更新費用が低くなっているためである。
- ・ 人口減少に伴い、空きが出ることが予想される。
- ・ 現在、遠賀町の公営住宅は全部で 164 戸ある。
- ・ 現在『遠賀町営住宅長寿命化計画』（平成 23 年 2 月）をもとに、住宅セーフティーネットの充実が図られている。同時に予防保全的な観点から、住宅の長寿命化による更新コストの削減が図られている。

〈方針〉

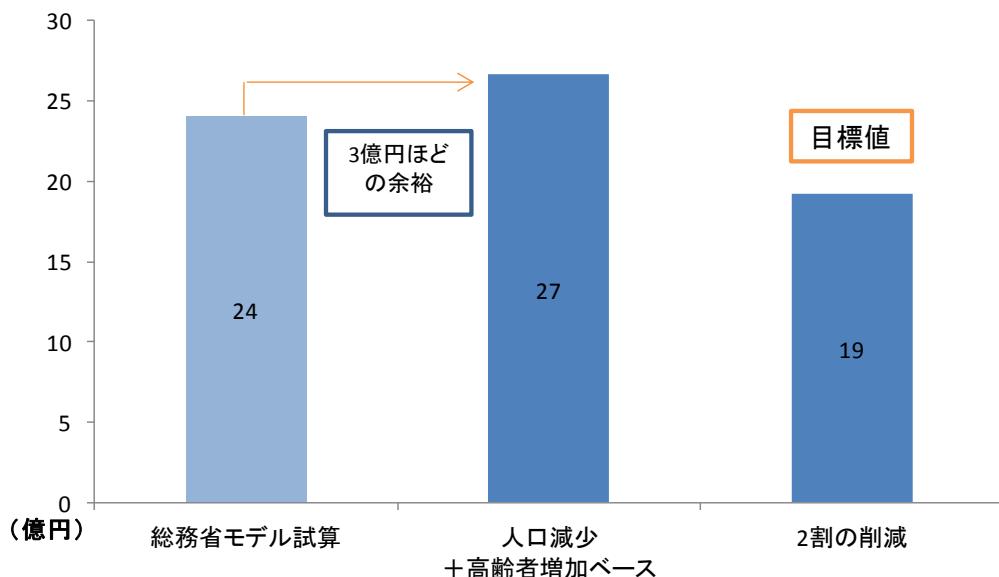
公営住宅は、低額所得者や災害時のセーフティーネットとして重要な施設であり、ある程度のストックを確保しておく必要がある。しかし、人口減少に伴って自然に空き家が出ることが予想されるため、人口減少に合わせた戸数の削減を行う必要がある。

また、2044 年度（H56 年度）以降に大量に更新時期を迎えるため、その分の維持・更新費用も準備する必要がある。

今後 30 年間で築年数が耐用年数を経過するものについては、改修を事後保全程度に留め、段階的に廃止する。

これにより、総務省モデル試算による維持・更新費用から、30 年間で 2 割（人口減少率と同じ）の削減を目指す。

総務省モデルでの公営住宅30年間の維持・更新費用予測と
人口減少+高齢者増加ベースでの30年間の投資的経費の比較



■学校

〈現状・課題〉

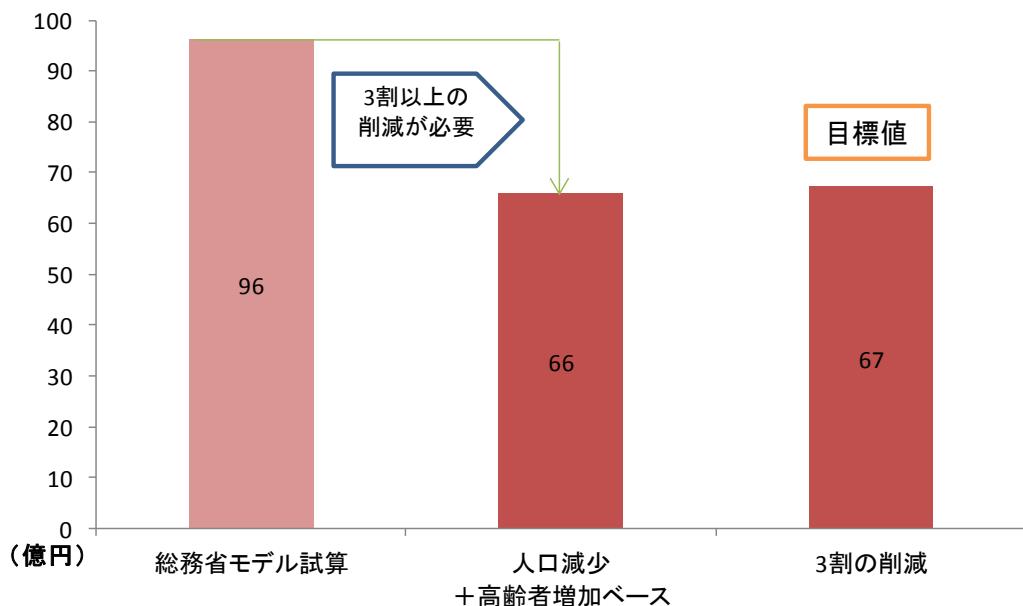
- ・ 総務省モデル試算では、今後30年間の維持・更新費用は約96億円となっており、全体の47%を占めている。
- ・ 学校の総延床面積30,019m²のうち、築年数が30年以上のものが28,030m²（建築年度不明のもの183m²を含む）であり、全体の93%を占めている。今後30年の間に建替えを行う必要性が出てくるため、維持・更新費用の予測が高額になっている。
- ・ 人口減少+高齢者増加ベースでの投資的経費のうち、学校にかけられる金額は約66億円となっており、総務省モデル試算から3割以上の維持・更新費用削減が必要になる。
- ・ 遠賀町の0歳から14歳の人口は、2040年度（H52年度）には、現在の人口から約3割減少する見込みである。
- ・ 遠賀町には、現在小学校が3校、中学校が2校あるが、生徒数減少により余裕教室が生じている学校もあり、今後も余裕教室の増加が見込まれる。

〈方針〉

学校は、全建築物に対して延床面積、維持・更新費用予測ともに占める割合が高いいため、学校再編などによる延床面積の削減が、公共施設マネジメントを進める上で重要である。

今後の生徒数減少に伴って学校規模を適正にする必要があり、近接する学校の統合や小中一貫校、現在の施設を更新する場合は延床面積を縮小するなどの検討を行い、総務省モデル試算による維持・更新費用から、30年間で3割の削減を目指す。

総務省モデルでの学校30年間の維持・更新費用予測と
人口減少+高齢者増加ベースでの30年間の投資的経費の比較



■他の施設

〈現状・課題〉

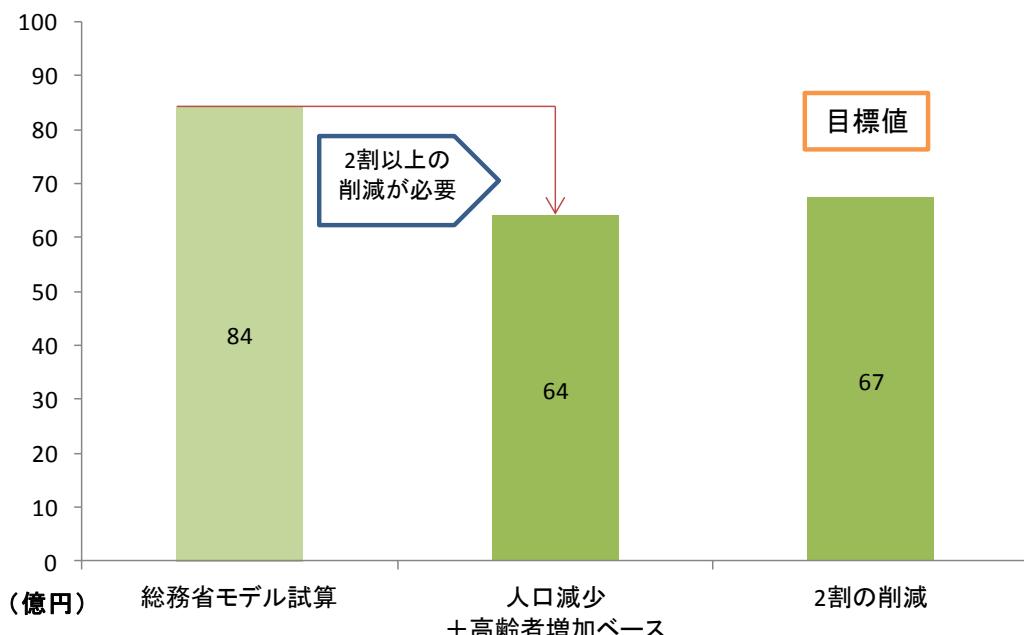
- ・ 総務省モデル試算では、今後 30 年間の維持・更新費用は約 84 億円となっており、全体の 41%を占めている。
- ・ 人口減少+高齢者増加ベースでの投資的経費のうち、その他の施設にかけられる金額は約 64 億円となっており、総務省モデルから 2 割以上の削減が必要となる。
- ・ 延床面積の大きいもので、武道場、遠賀町役場庁舎、遠賀町中央公民館、遠賀体育センターなどが築 30 年以上経過しており、今後 30 年のうちに建替えが必要になる。
- ・ 靈園施設については、特別会計基金を活用した独立採算を維持し、一般会計からの支出負担は行われていない。
- ・ 現在、給食センターとの複合施設である「遠賀町食育交流・防災センター」の建設が進行中である。
- ・ 現時点では削減できる施設がほとんどない状態であり、人口減少+高齢者増加ベースでの目標値達成は難しい。

〈方針〉

人口が減少するため、施設を更新する際には延床面積を縮小する。また、更新時期を迎える施設と他の施設との複合化、小中学校の余裕教室の利用などにより維持・更新費用の削減を進めていく。また、施設利用率の調査を行い、低利用施設の廃止の検討を行う。

人口減少+高齢者増加ベースでの目標値達成は難しいため、総務省モデル試算による維持・更新費用から、30 年間で 2 割削減することを目指す。

総務省モデルでの他の施設30年間の維持・更新費用予測と 人口減少+高齢者増加ベースでの30年間の投資的経費の比較



(3) インフラの目標

■前提条件

インフラは、道路、橋りょうの2つに分けてそれぞれ目標値を設定する。

17ページで示した総務省モデル試算では、下水道を除くインフラの維持・更新費用が今後30年間で133億円（道路103億円、橋りょう30億円）と試算されている。一方で、27ページで示した③人口減少+高齢者増加ベースの目標値のうち、インフラ（下水道を除く）にかけられる投資的経費は100億円となっている。この100億円を、便宜的に総務省モデル試算による道路、橋りょうの維持・更新費用の推計値と同じ割合で按分すると、以下の通りとなる。この値をベースに、次ページ以降それぞれの施設ごとの目標値を設定する。

| | 総務省モデル試算 による30年間の 維持・更新費用(万円) | 割合 | 人口減少+ 高齢者増加ベースでの目標値 |
|------|-------------------------------------|------|------------------------|
| 道路 | 1,026,818 | 77% | 100億円×77%＝77億円 |
| 橋りょう | 302,986 | 23% | 100億円×23%＝23億円 |
| 合計 | 1,329,804 | 100% | 100億円 |

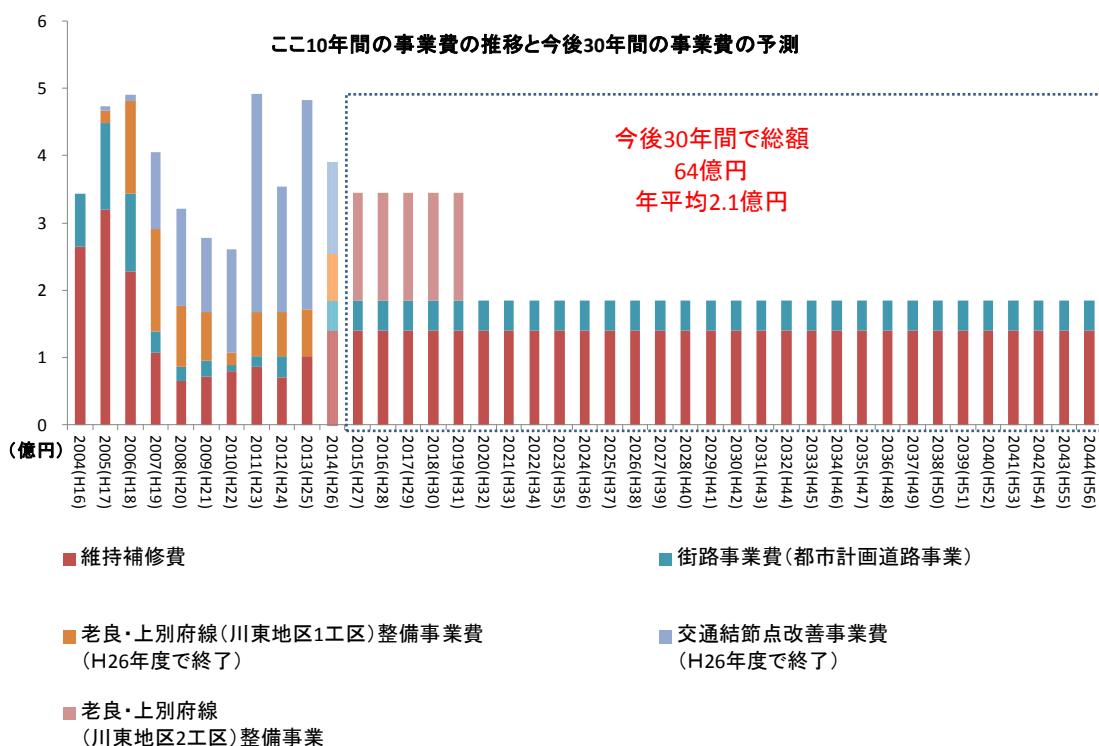
■道路

〈現状・課題〉

- ・ 総務省モデル試算では、今後30年間の維持・更新費用は103億円となっている。
- ・ 人口減少+高齢者増加ベースでの投資的経費のうち、道路にかけられる金額は約77億円となっており、総務省モデル試算から2.5割の維持・更新費用削減が必要になる。
- ・ 約10年間、道路新設に年間3億円程度の支出を行っていたが、2014年度(H26年度)には、老良・上別府線(川東地区1工区)整備事業と交通結節点改善事業が終了し、大きな山場は越える予定である。しかしながら、今後も新たな開発などによる支出が予想される。
- ・ 2015年度(H27年度)から老良・上別府線(川東地区2工区)整備事業が始まり、事業費は5年間で8億円程度になると見込まれる。
- ・ 2004年度(H16年度)から10年間の事業費の推移と、2015年度(H27年度)から30年間の事業費の予測は、以下のグラフのようになっている。

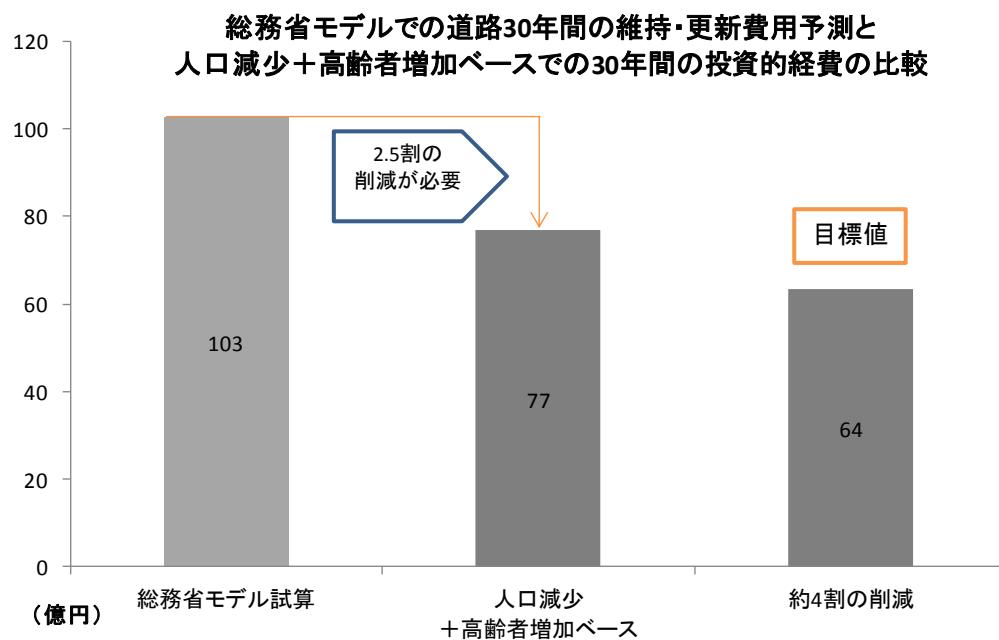
老良・上別府線(川東地区1工区)整備事業と交通結節点改善事業が終了し、その他の事業は今後も同程度(過去10年間の事業費の平均値)で継続したと仮定すると、今後30年間の事業費は、64億円(年平均2.1億円)程度になると予想される。

※2014年度(H26年度)は、2004年度(H16年度)～2013年度(H25年度)までの過去10年間の平均値としている。



〈方針〉

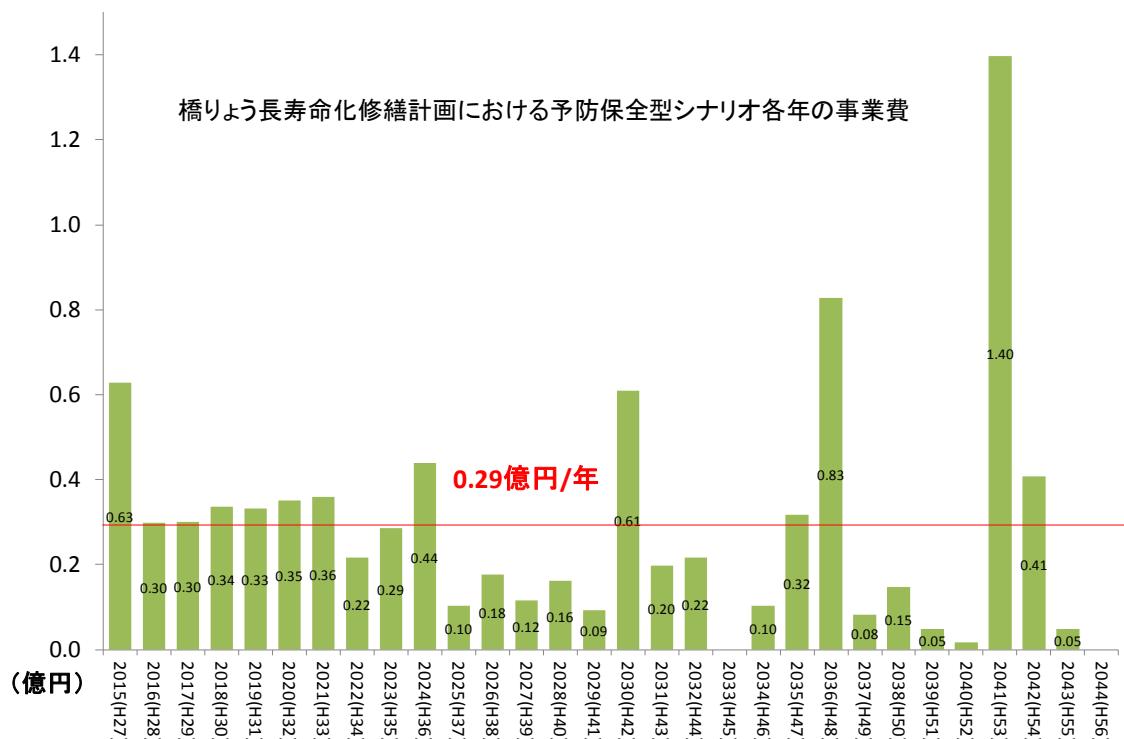
以上のような事業実施状況から、道路にかかる事業費は、今後 30 年間で 64 億円（年平均 2.1 億円）程度になると予想される。年平均 2.1 億円の範囲内で維持・補修（新設を含む）を行っていくことで、総務省モデル試算による維持・更新費用から、30 年間で約 4 割の費用削減を目指す。



②橋りょう

〈現状・課題〉

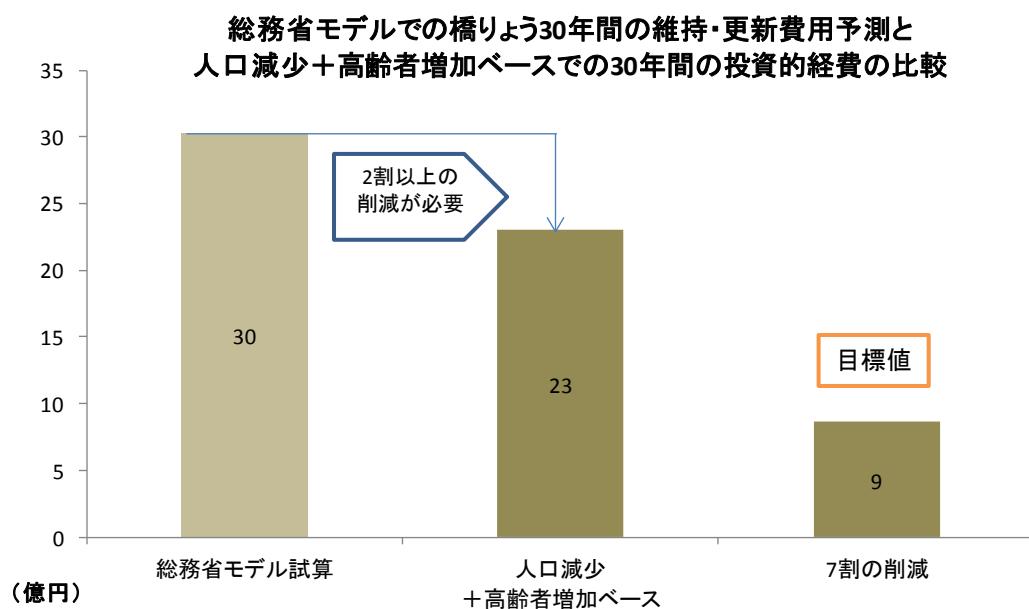
- ・ 総務省モデル試算では、今後30年間の維持・更新費用は30億円となっている。
- ・ 人口減少+高齢者増加ベースでの投資的経費のうち、橋りょうにかけられる金額は約23億円となっており、総務省モデル試算から2割以上の維持・更新費用削減が必要になる。
- ・ 平成25年3月に策定した『遠賀町橋りょう長寿命化修繕計画』によると、予防保全的な維持管理を行っていくことで、橋りょうの今後100年間の維持・更新費用は、約33億円まで抑えられると試算されている。
- ・ 平成26年7月の法令改正により、5年に1回の近接目視による点検が規定されたため、点検に係る事業費が増加する。



〈方針〉

第5次遠賀町総合計画（平成24年3月）では、『遠賀町橋りょう長寿命化修繕計画』を策定し、その計画の下で維持管理を行うことが記されている。『遠賀町橋りょう長寿命化修繕計画』に沿って維持・更新を行うとともに、新たに義務化された点検の結果を踏まえながら、緊急度の高い橋りょうの修繕を優先的に行い、かつ事業費の平準化を念頭に置いた見直しを適宜実施する。

以上のような方針に沿って維持・更新を行うことで、総務省モデル試算による維持・更新費用から、30年間で7割削減することを目指す。



③下水道

〈現状・課題〉

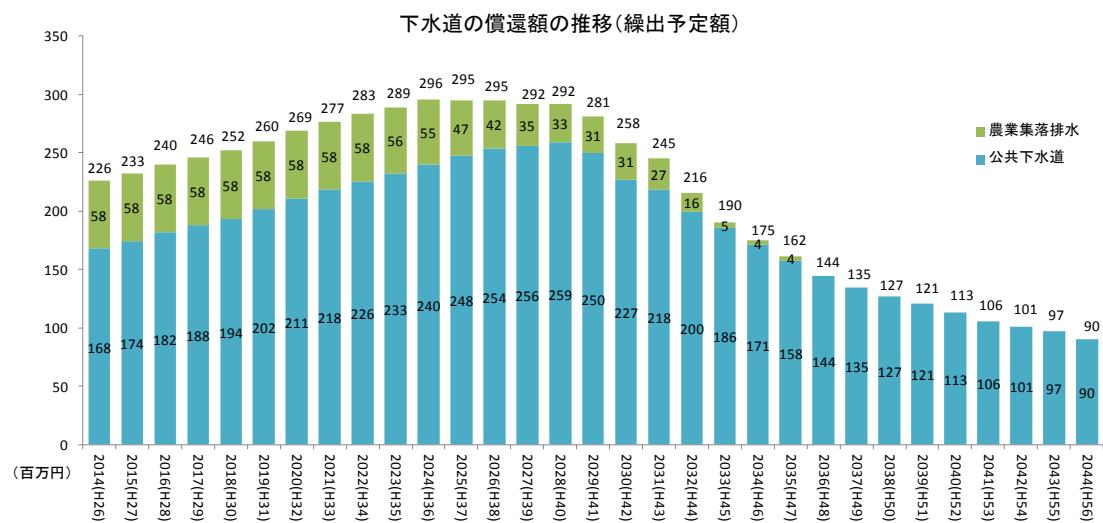
今後、一般会計からの繰出しが想定される地方債償還額の推移をみると、2014年度（H26年度）からの30年間で66億円（年平均2.2億円）必要となる。

償還のピークは、2024年度（H36年度）頃であり、3億円近くの費用が発生する。その後減少し、2035年度（H47年度）に農業集落排水事業の償還が終了する予定となっている。また、公共下水道新設事業の償還終了は、2055年度（H67年度）の予定である。

〈方針〉

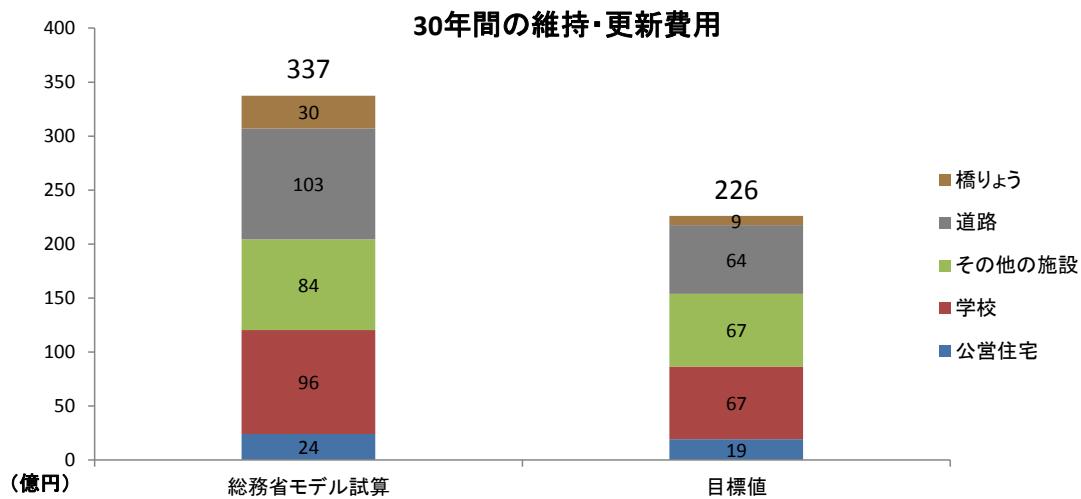
1997年度（H9年度）以降継続的に整備された管渠については、2047年度（H59年度）以降に更新時期を迎える。2044年度（H56年度）までの本計画期間中は、適切な維持管理を行いながら、既存下水道施設の巡視・点検を実施し、必要に応じ調査・診断を実施する。

農業集落排水施設については、調査・診断を実施し、公共下水道施設への統合を検討する。



(4) まとめ

以上のような方針から、今後 30 年間の維持・更新費用総額の目標値を 226 億円と設定する。



| | | 30 年間の 維持・更新費用 (総務省モデル試算) | 年平均 | 目標値 | 年平均 |
|------|--------|---------------------------------|---------|-----------|--------|
| 建築物 | 公営住宅 | 240,940 | 8,031 | 192,752 | 6,425 |
| | 学校 | 961,896 | 32,063 | 673,327 | 22,444 |
| | その他の施設 | 842,059 | 28,069 | 673,647 | 22,455 |
| インフラ | 道路 | 1,026,818 | 34,227 | 635,407 | 21,180 |
| | 橋りょう | 302,986 | 10,100 | 86,228 | 2,874 |
| 合計 | | 3,374,699 | 112,490 | 2,261,361 | 75,378 |

単位：万円